



長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025
政策横断プロジェクト
「アジア・国際戦略」行動計画
令和3年3月

目 次

「アジア・国際戦略」行動計画について	1
1. 「アジア・国際戦略」行動計画の概要	2
2. 「アジア・国際戦略」行動計画の目標	3
3. 「アジア・国際戦略」行動計画の推進体制	4
国・地域別の取組の方向性	6
1. 中国における取組(香港・台湾を除く)	7
2. 香港・台湾における取組	9
3. 韓国における取組	11
4. 東南アジアにおける取組	13
5. ベトナムにおける取組	15
6. 欧州・米国における取組	17
戦略プロジェクト	18
1. 「外国人観光客誘致強化」プロジェクト	19
2. 「クルーズ客船受入・消費拡大」プロジェクト	21
3. 「国際航空路線維持・拡大」プロジェクト	23
4. 「県産品の輸出拡大」プロジェクト	25
5. 「県内企業等の海外展開支援」プロジェクト	28
6. 「『歴史・文化』発信・交流発展」プロジェクト	29
7. 「スポーツを通じた地域の活性化」プロジェクト	31
8. 「外国人材受入促進」プロジェクト	32
9. 「地域の国際化推進」プロジェクト	33
[参考資料] 令和3年度「アジア・国際戦略」関係事業一覧	35

「アジア・国際戦略」行動計画について

- 1 「アジア・国際戦略」行動計画の概要

「アジア・国際戦略」行動計画とは

「アジア・国際戦略」は長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025（2021-2025）の政策横断プロジェクトであり、本行動計画は戦略の具体的な取組の方向性を示すものです。本県の強みである海外との歴史的な交流の積み重ねと、アジアへの最前線に位置する地理的優位性を生かして、アジアをはじめとした海外の活力を取り込むことにより、本県経済の活性化につなげます。

施策展開の視点

優位性の発揮、ソフトパワーの強化

本県は、海外との交流の窓口として人を呼んで栄え、人々との交流の中で発展してきた歴史があり、このことは 私たち県民の意識に深く根付いている。

本県の優位性である独自の歴史・文化の発信や、スポーツを活用した交流、外国人材の受入、次世代の交流を担う国際感覚を備えた人材の育成等を推進し、ソフトパワーの強化を図る。

世界に通用する新たな長崎県づくり

インバウンド誘致や県産品輸出等における経済的実利の創出・拡大に向けた取組とともに、外国人材の受入促進や国際的なステージで活躍する人材の育成等に取り組み、世界に通用する新たな長崎県を目指す。

官民連携、施策効果の最大化

海外とのつながりを有する金融機関、経済団体、大学などの県内各機関と連携し、各々が有する強みを結集することにより、施策効果の最大化を図る。

SDGsの推進

国際連合で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）Sustainable Development Goals」における「持続可能で、誰一人取り残さない社会の実現」という理念を踏まえながら各取組を推進し、本県及び国内外のSDGsの達成に貢献する。

組み立て

- ▶各取組のミッションを明確にするため、「ソフトパワー強化」「専門的な知識・情報によるサポート体制の強化」「経済的実利の創出・拡大」の3層構造化。
- ▶戦略の推進エンジンである9つの「戦略プロジェクト」と、国・地域ごとの特性を踏まえた「国・地域別の取組の方向性」で構成。

行動計画の構成

第3層 経済的実利の創出・拡大

外国人観光客誘致強化プロジェクト

クルーズ客船受入・消費拡大プロジェクト

国際航空路線維持・拡大プロジェクト

県産品の輸出拡大プロジェクト

第2層 専門的な知識・情報によるサポート体制の強化

県内企業等の海外展開支援プロジェクト

第1層 ソフトパワーの強化

「歴史・文化」発信・交流発展プロジェクト

スポーツを通じた地域の活性化プロジェクト

外国人材受入促進プロジェクト

地域の国際化推進プロジェクト

国・地域別の取組の方向性

中国

韓国

東南アジア

欧米

- 2 「アジア・国際戦略」行動計画の目標

➤ 戦略の方向性を示すため、インバウンド誘致、県産品輸出、外国人材受入の分野ごとに、5年後の数値目標を設定しています。

インバウンド誘致

◆ 外国人延宿泊者数

目標値：125万人（R7）
（基準値：93万人（H30））

H30比、+32万人の増加

【設定の考え方】

- 国は訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人にする目標をH28に設定。
- 本県のR7目標値は、上記の国の目標達成に向けた伸び率と同率で設定（対馬市における延宿泊者数については、R1の急減を考慮し、R7までにH30の水準に戻す目標を設定）。
- コロナの影響により先行きは不透明であるが直近5年間の増加数（約34万人）とほぼ同水準の伸びを目指す。

県産品輸出

◆ 県産品輸出額

目標値：7,053百万円（R7）
（基準値：3,832百万円（H30））

（目標値の内訳）

- ・水産物：5,000百万円
- ・農産物・木材：1,265百万円
- ・陶磁器・加工品：788百万円

【設定の考え方】

- 国内の消費需要が減少（2017年 2040年：17.3%減）するなか、現状の生産量・価格の維持や、増大する海外需要への対応、県内事業者の取引拡大等の観点から、海外市場のニーズに合った高品質で付加価値の高い県産品の輸出拡大に向けた取組を推進する。
- 目標値は、分野（水産物、農産物・木材、加工品等）ごとに輸出実績や今後の取組等を踏まえて設定。
- 輸出額全体で見ると、基準値（H30）の倍増となる70億円の実現を目指す。

外国人材受入

◆ 外国人労働者数（技能実習、特定技能）

目標値：5,012人（R7）
（基準値：2,462人（H30））

（目標値の内訳）

- ・農業：500人
- ・介護：450人
- ・その他：1,600人

【設定の考え方】

- 全国的に人手不足が深刻化するなか、外国人労働者の需要は増加傾向にあり、本県においても各産業における重要な担い手として、外国人材の活躍が期待されている。
- 目標値は、県全体の人口減少対策の中で産業分野で不足が見込まれる人数のうち、外国人材で対応する必要があるとされた数値（2,550人）を設定。

- 3 「アジア・国際戦略」行動計画の推進体制

- 海外の活力を取り込み、本県経済の活性化につなげるには、インバウンド誘致、県産品輸出、外国人材受入の各分野において、行政と民間事業者が一体となって効果的な取組を推進していく必要があります。
- このため、分野ごとに、県・市町・関係団体等で構成する推進団体（観光連盟、輸出協議会等）が中心となり、各種施策を官民連携により推進します。

取組分野	主な取組主体	主な取組内容	(参考) 県・市町の国際関係のKPI
インバウンド誘致	長崎県観光連盟 (県・市町・経済団体等で構成) 市町レベルでは市町観光協会	<ul style="list-style-type: none"> Web・SNSを活用したデジタルマーケティングやメディア・旅行会社と連携した現地プロモーション 地域の観光コンテンツの磨き上げ支援や多言語コールセンターなど受入環境の整備 	【インバウンド誘致】 <ul style="list-style-type: none"> 外国人延宿泊者数(県) 外国人延宿泊者数(長崎市、雲仙市ほか) 外国人観光客数(五島市、南島原市ほか) 外国人対応ガイド登録者数(五島市) 国際定期航空路線の利用者数(県) クルーズ客船入港数(県) 【県産品輸出拡大】 <ul style="list-style-type: none"> 県産品の輸出額(県) 【外国人材受入促進】 <ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者数(県) (株)エヌによる外国人労働者受入人数(島原市) 五島日本語学校留学生数(五島市) 【国際交流・国際協力の推進】 <ul style="list-style-type: none"> 姉妹都市・友好交流都市との交流数(大村市) 海外友好都市との交流者数(南島原市)
	長崎県クルーズ振興協議会 (県・市町・関係団体で構成)	<ul style="list-style-type: none"> 受入港の特色を生かしたクルーズ客船の誘致活動 周遊性向上、宿泊を伴うクルーズ商品開発、県産品の販売促進及びWebを活用した情報発信 	
	長崎県空港活性化推進協議会 (県・市町・関係団体等で構成)	<ul style="list-style-type: none"> 国際定期航空路線の安定運航支援や利用促進など維持・拡大に向けた取組 国際チャーター便の誘致活動等による新規定期航空路線の開設に向けた取組 	
県産品輸出	長崎県水産物海外普及協議会 (県・市町・関係団体等で構成)	<ul style="list-style-type: none"> 展示会への出展や販売促進キャンペーン等の現地PR活動 パイヤー招聘、商談会等を通じたマッチング支援 販路開拓に向けた市場調査等 	
	長崎県農産物輸出協議会 (県・市町・関係団体等で構成)		
外国人材受入	長崎県外国人介護人材受入対策協議会 (県、市町、関係団体等で構成)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材の受入れや定着促進のための課題や情報の共有 	
	長崎県農業分野特定技能外国人受入連絡協議会(国、県、関係団体等で構成) 地域レベルでは受入市町連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> 農業分野における特定技能外国人の適正な受入れに必要な情報の共有 	
留学生受入	長崎留学生支援センター (県・市町、大学等で構成)	<ul style="list-style-type: none"> 現地説明会等を通じた留学生の誘致活動 留学生受入企業の開拓等を通じた就職支援 住環境整備等を通じた生活支援 	
国際交流・国際協力	長崎県国際交流協会 (県・市町、関係団体等で構成)	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流・国際協力に関する事業の実施 国際交流、国際理解、多文化共生等に関する団体等との協働・支援 等 	県及び市町の総合計画・総合戦略から抜粋

【取組事例】

事例 中国国際輸入博覧会（CIIE）への出展 実施主体：長崎県水産物海外普及協議会ほか

博覧会概要

日程：令和元年11月5日～10日

会場：国家エキシビジョン・コンベンションセンター（中国・上海市）

出展：世界180カ国・地域、3,900企業が参加

長崎県ブースの概要

○目的：中国における本県の認知度を向上し、観光誘客と県産品の輸出拡大等経済的実利創出につなげる。

PR内容：長崎県産の酒類、加工食品、水産物（長崎鮮魚）等

連携団体等：長崎県貿易公社
長崎県貿易協会
長崎県水産物海外普及協議会



事例 波佐見町「クラフト・ツーリズム事業」 実施主体：西海陶器㈱、波佐見町観光協会、波佐見焼振興会ほか

事業概要

『クラフト・ツーリズム産業』は、400年の生活食器文化の波佐見焼に、陶磁器産業〔クラフト〕と、波佐見町を訪れて体験する観光業〔ツーリズム〕を一体化させ、新しい付加価値を創発し、世界に情報発信していく。訪日外国人の観光客誘致と波佐見焼の海外需要獲得を目指す。

●構成団体：西海陶器株式会社、株式会社くらわんか、NPO法人グリーンクラフトツーリズム研究会、株式会社新栄（新栄ツーリスト）、波佐見町観光協会、波佐見焼振興会

●実施内容（R1年度）：

1. 機運醸成・受入環境整備（協議会設立、セミナー開催）
2. 商品造成（体験コンテンツ造成）
3. マーケティング（ファムトリップ、動画制作）
4. プロモーション（WEBページ制作・商品掲載、見本市出展）



ファムトリップの様子

事例 タイにおけるインバウンド誘致事業 実施主体：長崎国際テレビ、長崎県観光連盟、長崎市ほか

事業概要

タイ放送局での本県を巡る旅番組の制作・発信

- 番組名：MAKE AWAKE（放送日：平成30年11～12月）
- ロケ地：長崎市・佐世保市・五島市・西海市・雲仙市・東彼杵町

旅行フェア「Visit Japan FIT Fair 2018」および「FITフェア併催商談会」出展（平成30年11月）

- ブース主体：NIB
- 連携団体等：長崎県、長崎県観光連盟、長崎市、五島市、雲仙市、佐世保観光CV協会、長崎バスグループ、ホテル日航ハウステンボス



その他の連携事例

国内輸出商社（台湾向け）とのオンライン商談会

- ・日程：令和3年1月28日（木）、29日（金）
- ・主催：長崎県
- ・内容：台湾向けに日本の食料品を輸出する輸出商社とのオンライン商談会を開催。加工食品・酒類を取り扱う県内事業者26社が参加。

マレーシア長崎離島フェア

- ・日程：開催に向けて準備中（R3年度実施予定）
- ・主催：一般社団法人離島振興地方創生協会
- ・連携自治体：五島、新上五島、壱岐、対馬の食品製造事業者等が参加予定

第21回ながさき国際協力・交流フェスティバル

- ・日程：令和元年10月27日（日）
- ・主催：公益財団法人 長崎県国際交流協会
- ・連携団体等：長崎県内で活動する国際協力団体・国際交流団体34団体

国・地域別の取組の方向性

- 1 中国における取組（香港・台湾を除く）

- ▶ アジア最大の消費市場である中国は、県産品の最大の輸出先国であり、観光客受入数（延べ宿泊者数）も国・地域別で3番目に大きく、本県にとっての輸出・誘客における重点取組市場です。
- ▶ 隠元禅師や孫文と梅屋庄吉などの歴史的なつながりや、これまでに築いてきた福建省・上海市・湖北省などとの交流のネットワークをさらに強固なものにしながら、人的・経済的交流の拡大に向けて取り組みます。

基礎データ

- ・人口：14億人（2019年、中国国家統計局）
- ・一人当たり名目GDP：10,099ドル（2019年、IMF推計値）
- ・訪日旅客数：959.4万人（2019年、日本政府観光局） 国・地域別1位
- ・農林水産物輸出額：1,537億円（2019年、農林水産省） 国・地域別2位
- ・在留邦人数：116,484人（2019年、外務省） 香港・マカオ含む
- ・進出日系企業数：32,887（2019年、外務省） 香港・マカオ含む

市場の特性

- ・世界最大の人口を抱える巨大市場。中間層が増加し、消費力も旺盛。
- ・訪日旅行客数も急増し国・地域別トップ。上海や北京などを中心に多くの日本企業が進出し、日本人駐在者も多い。
- ・輸入規制により青果物は殆ど輸入できないが、日本の水産物や加工食品、飲料などは、信頼性も高い。

出典：農林水産省「農林水産業の輸出力強化戦略」



出典：日本政府観光局



出典：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

交流の歴史

- 古代～中世：遣隋使、遣唐使
- 近世（明末～清朝）：朱印船貿易、唐人社会、唐通事、華僑、隠元禅師と黄檗文化
- 近代（清末）：孫文と梅屋庄吉
- 現代：
 - 1971年 日中国交回復と貿易促進に関する要望決議（県議会）
 - 1972年 日中国交正常化
 - 長崎県友好訪中使節団の派遣 日本地方自治体として初めて
 - 1973年 長崎県日中親善協議会設立
 - 1979年 長崎・上海定期航空路開設 東京、大阪に次ぐ国内3番目の路線
 - 1982年 長崎県・福建省友好県省締結
 - 1985年 中国駐長崎総領事館開設
 - 1991年 長崎県貿易協会上海事務所開設
 - 1996年 長崎県・上海市友好交流関係樹立
 - 2011年 長崎県・湖北省友好交流関係樹立
 - 2014年 長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアム開館
中国長崎同学会（帰国留学生の同窓会）設立
 - 2021年 上海市友好関係樹立25周年、湖北省友好関係樹立10周年
 - 2022年 日中国交正常化50周年・福建省友好県省締結40周年

【県内各市町の友好都市提携状況】

市町名	相手都市	提携年月	市町名	相手都市	提携年月
長崎市	福州市(福建省)	1980年10月	大村市	閔行区(上海市)*	1993年12月
	中山市(広東省)*	2011年9月	平戸市	南安市(福建省)	1995年10月
佐世保市	廈門市(福建省)	1983年10月	対馬市	崇明区(上海市)*	2012年7月
	瀋陽市(遼寧省)	2011年5月	南島原市	福州市羅源县(福建省)*	2006年3月
諫早市	漳州市(福建省)	1991年4月	長与町	南匯区(上海市)*	2002年3月
	蘇州市姑蘇区(旧平江区)	2006年10月			

*は友好交流関係

現状

R1の延べ宿泊者数(本県)は90,263人で対前年比14.8%増、国・地域別で第3位。

中国人観光客の旅行形態は、個人旅行化が進展(観光庁訪日外国人消費動向調査 H26 64.4% R1 72.9%)。

R1の訪日前に役立った情報源1位は、個人化・デジタル化の進展によりSNS(H27は旅行会社HP)。

観光庁「訪日外国人消費動向調査」

中国発着クルーズ客船入港回数(本県)がH29に過去最高の299回となるなど多数の入港数を確保。

R2は予約ベースで過去最高を更新する見込みであったが、新型コロナウイルスの影響により大幅に減少

長崎と上海を結ぶ国際定期航空路線は利用者が増加傾向にあり、令和2年2月からの増便(週3便化)が決定。

新型コロナウイルスの影響により増便運航前から運休中

課題

九州各県と比べて延べ宿泊者数の伸び率が低い(本県の過去5年間の伸び率は245.8%増、九州全体の伸び率は336.1%増)。

「長崎」の認知度は低下傾向(DBJ JTBF「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意識調査」H29年度38%、H30年度30%、R1年度29%)。

日本政策投資銀行、日本交通公社の共同調査

特定の免税店に立ち寄り寄港地ツアーが多数を占めている。

長崎～上海線利用者の県内周遊の促進。



県産品の認知度が低い。

【水産物】

他県水産物の台頭により、産地間競争が激化。

【陶磁器・加工品】

既存の輸出ルート、取扱品目が限定的。

輸出に取り組む事業者が限定的。



取組の方向性

● 観光地としての認知度向上対策(実施主体:長崎県観光連盟等)

Web・SNSによるデジタルプロモーションを強化するとともに、現地メディアや旅行会社と連携した情報発信により観光地としての認知度向上に取り組みます。

● 個人旅行化の進展に伴う受入環境の整備

(実施主体:交通事業者、市町観光協会等)

企画乗車券の多言語対応や周遊モデルコースの提案、個人や小規模グループ向け商品造成支援等に取り組みます。

● 教育旅行の受入拡大(実施主体:長崎県観光連盟等)

教育旅行に特化したエージェントとの関係構築等により、受入拡大を進めます。

● クルーズ客船の誘致、経済的効果をも高める取組

(実施主体:長崎県クルーズ振興協議会等)

長崎港、佐世保港を中心に県内各港への誘致を進めるとともに、周遊対策や県産品の販売促進、宿泊を伴うクルーズ商品の開発などに取り組みます。

● 国際定期航空路線の維持・拡大(実施主体:長崎県空港活性化推進協議会等)

長崎～上海線の早期回復に努めるとともに、増便に向けた利用促進対策を講じます。

～総合プロモーションの事例～

中国国際輸入博覧会への長崎県ブース出展

「輸入」をテーマとした中国最大級の博覧会「中国国際輸入博覧会」に、2018年からブース出展しています。



2020年出展概要

日時:2020年11月5日(木)～10日(火)

場所:国家エキシビジョン・コンベンションセンター(中国・上海市)

展示内容:県産酒・加工食品、水産物(長崎鮮魚)等

参加団体等:長崎県貿易公社、長崎県貿易協会、長崎県水産物海外普及協議会

県産品の総合プロモーションを通じて本県の魅力を発信するとともに、分野別の輸出拡大策を講じます。

【水産物】(実施主体:長崎県水産物海外普及協議会等)

● 既存市場向け輸送ルートの安定、拡充に加え、新規市場の獲得を目指して取り組みます。

【陶磁器・加工品】(実施主体:長崎県、JETRO等)

● 既存の輸出ルートの拡大及び越境ECサイトへの県産品の登録促進により輸出拡大を目指します。

● 新たな輸出企業や品目の掘り起こしと販路開拓を進めます。

- 2 香港・台湾における取組

- 中国やアジアへのショーケース機能を有する香港は、県産品輸出額および観光客受入数（延べ宿泊者数）が国・地域別でともに第4位であり、本県にとっての輸出・誘客における重点取組市場です。また、親日で訪日リピート率が高い台湾は、観光客受入数（延べ宿泊者数）が国・地域別第2位であり、本県にとっての誘客における重点取組市場です。
- 輸出・誘客等の取組を通じて、これまでに築いてきたネットワークをさらに強固なものにしながら、人的・経済的交流の拡大に向けて取り組みます。

基礎データ(香港)

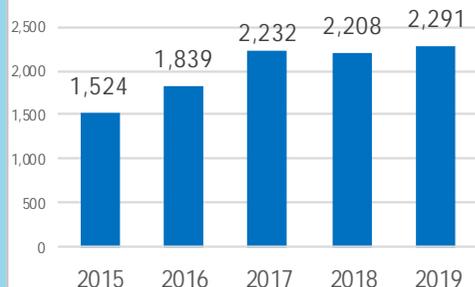
- 人口：750万人（2019年、香港政府統計処）
- 一人当たり名目GDP：50,542ドル（2019年、IMF）
- 訪日旅客数：229.1万人（2019年、日本政府観光局） 国・地域別4位
- 農林水産物輸出額：2,037億円（2019年、農林水産省） 国・地域別1位
- 在留邦人数：24,205人（2019年、外務省）
- 進出日系企業数：1,393（2018年、香港政府統計処）

市場の特性(香港)

- 日本の農林水産物・食品の最大の輸出先。
- 輸入規制が少なく、関税も無税であるため、幅広い品目が輸出されている。
- 中国やアジアへのショーケース機能もあり、国際見本市も多数開催。中国など周辺国に再輸出される食品も多い。
- 日本食が人気。旅行雑誌で日本掲載も多い。
- 個人旅行者の占める割合が9割を占め、訪日リピート率が高い。

出典：農林水産省「農林水産業の輸出力強化戦略」

香港人訪日旅行者数の推移(千人)



出典：日本政府観光局

日本の香港向け農林水産物
輸出額推移(百万円)



出典：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

基礎データ(台湾)

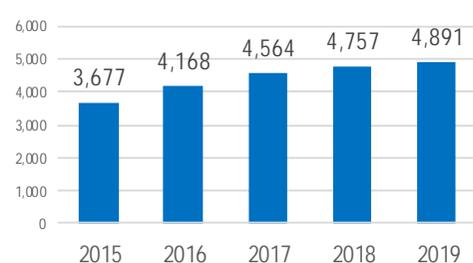
- 人口：2,359万人（2020年4月、台湾行政院主計総処）
- 一人当たり名目GDP：25,893ドル（2019年、台湾行政院主計総処）
- 訪日旅客数：489.1万人（2019年、日本政府観光局） 国・地域別3位
- 農林水産物輸出額：904億円（2019年、農林水産省） 国・地域別4位
- 在留邦人数：25,678人（2019年、外務省）
- 進出日系企業数：1,259（2019年、外務省）

市場の特性(台湾)

- 日本の農林水産物・食品の輸出先第4位。
- 親日であり、年間約500万人が訪日。
- 日本食が浸透しており、家庭食でも日本産食材を使用する人が多い。
- 漁業が盛んなこともあり、水産物の輸出割合は低い。
- 日本の地方の特産品や地方グルメなどの需要も高まっている。
- 個人旅行者の占める割合は7割、訪日リピート率が高い。

出典：農林水産省「農林水産業の輸出力強化戦略」

台湾人旅行者数の推移(千人)



出典：日本政府観光局

日本の台湾向け農林水産物
輸出額推移(百万円)



出典：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

現状

【香港】

延べ宿泊者数(本県)は横ばいで推移してきたが、R1は64,625人で対前年比94%増(国・地域別で第4位)。

2019年1月から長崎と香港を結ぶ定期航空路線が就航。搭乗率は順調に推移していたものの2019年9月以降、民主化デモの影響を受けた。

コロナウイルスの影響により運休中
個人旅行客の割合が9割を超える成熟市場であり、レンタカー利用者の割合は国・地域別最多。

【台湾】

延べ宿泊者数(本県)は減少傾向にあり、R1は103,052人で対前年比11%減(国・地域別で第2位)。

アジアのなかで最もWebの利用時間が長い。

2019年6月～10月にかけて運航された連続チャーター(週2便)の搭乗率は9割超となった。

課題

【香港】

長崎～香港線の維持・拡大。
日本食人気を踏まえ、地域の「食」など特色あるコンテンツの磨き上げと魅力発信。

レンタカーを活用した宿泊増につながる県内周遊の促進。

【台湾】

九州全体でみると観光客数は増加傾向にあり、更なる誘客が望める地域であるにもかかわらず、地域間競争で遅れをとっている。

長崎～台北線の新規定期便誘致

本県における香港人・台湾人観光客推移



R1の輸出額は295百万円(国・地域別で第4位)。

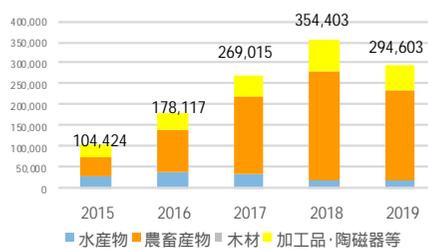
農産物・陶磁器・食品の輸出額が全体の9割を占めている。本県産農産物の最大の輸出先であり、他国・地域と比べて輸出品目が多岐に渡る(いちご、びわ等の果物類や和牛など)。

【市場環境】

輸入規制が少なく日本食材の浸透度が高い。

参入障壁が低いことから、他産地や他輸出国との競争が激しい。農産物以外の食品等(陶磁器・加工品)については、既存の輸出ルート、取扱品目が限定的。

本県の香港向け輸出額推移(千円)



取組の方向性

【香港】

国際定期航空路線の維持・拡大(実施主体：長崎県空港活性化推進協議会等)
長崎～香港線の早期回復に努めるとともに、増便に向けた利用促進策を講じます。

「食」をフックにした魅力向上(実施主体：長崎県観光連盟等)
本県の豊かな食材と料理をフックに、グルメサイトでの情報発信や現地県産品フェア等と連携したPRに取り組みます。

レンタカーによる県内周遊促進(実施主体：長崎県観光連盟等)
各地のインバウンド向け観光コンテンツを積極的にPRするとともに、レンタカーを利用したモデルコースを提案するなど県内周遊を促進します。

【台湾】

認知度向上に向けた情報発信の強化(実施主体：長崎県観光連盟等)
県公式SNSでの情報発信や日本専門の情報サイトで観光記事を掲載するなど、Web・SNSでの情報発信強化により、認知度向上に取り組みます。

航空会社・旅行会社との連携強化(実施主体：長崎県空港活性化推進協議会等)
航空路線の定期便化に向けて取り組むとともに、旅行会社キーマンの招聘や県内宿泊施設との商談会等を通じて誘客拡大を図ります。

～総合プロモーションの事例～

香港での長崎県総合フェア
香港イオンにおいて、「いちご」や県産酒をはじめとする本県産品をPRする総合フェアを開催しています。



2020年開催概要
日時：2020年2月6日(木)～19日(水)
展示内容：農畜産物(いちご等果物類、大根、にんじん等野菜類)
水産物、県産酒・加工食品、陶磁器、県内観光情報等
実施団体等：長崎県貿易公社、長崎県農産物輸出協議会等

県産品の総合プロモーションを通じて本県の魅力を発信するとともに、分野別の輸出拡大策を講じます。

【農産物】(実施主体：長崎県農産物輸出協議会等)

- 現地の需要に応じた商品づくりや、これまでに構築した商流への新たな品目提案により、更なる輸出拡大に取り組みます。

【陶磁器・加工品】(実施主体：長崎県、JETRO等)

- 国内外バイヤーとの商談会(オンライン等)を通じて、輸出ルート構築と輸出拡大を図ります。

- 3 韓国における取組

- ▶ 最も近い隣国であり、日本食の人気が高い韓国は、観光客受入数（延べ宿泊者数）が国・地域別で最も大きく、県産品輸出額が2番目に大きい、本県にとっての輸出・誘客における重点取組市場です。
- ▶ 朝鮮通信使などの歴史的なつながりや、これまでに築いてきた釜山広域市などとの交流のネットワークをさらに強固なものにしながら、人的・経済的交流の拡大に向けて取り組みます。

基礎データ

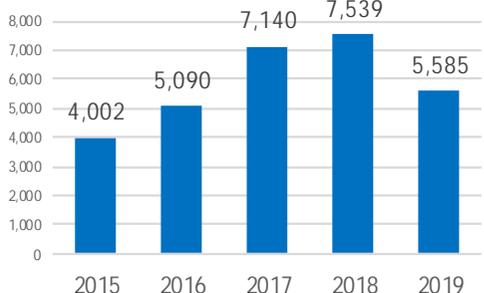
- ・人口：5,182万人（2021年1月、行政安全部）
- ・一人当たり名目GDP：31,754ドル（2019年（暫定値）、韓国銀行）
- ・訪日旅客数：558.5万人（2019年、日本政府観光局） 国・地域別2位
- ・農林水産物輸出額：501億円（2019年、農林水産省） 国・地域別5位
- ・在留邦人数：45,664人（2019年、外務省）
- ・進出日系企業数：915（2019年、外務省）

市場の特性

- ・日本産品の多くが外食市場で消費。外食市場は不景気の中でも堅調に成長。日本食の人気が高まっており、日本食店は増加。
- ・郷土料理や各地の日本酒への関心も高い。訪日旅行者が旅行中に食したメニューは他の東アジア諸国に比べても多岐にわたる。
- ・生産している農林水産物が競合するため、動植物検疫や関税のハードルが高く、輸出品目は加工食品などが多い。
- ・健康面への効果の評判が高まり、住宅内装材へのヒノキが人気。

出典：農林水産省「農林水産物の輸出力強化戦略」

韓国人訪日旅行者数の推移（千人）



出典：日本政府観光局（JNTO）

日本の韓国向け農林水産物輸出額推移（百万円）



出典：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

交流の歴史

- 17世紀～19世紀：朝鮮通信使
- 現代：
 - 1961年 長崎県日韓親善協会設立
 - 1962年 長崎県韓国親善経済使節団の派遣
 - 1965年 日韓国交正常化
 - 1986年 対馬島と釜山直轄市影島（ヨンド）区姉妹友好都市提携
 - 1987年 長崎市観光協会と済州島観光協会が姉妹協会結縁を締結
 - 1988年 長崎・ソウル定期航空路開設
長崎県観光連盟と釜山広域市観光協会が交流協定締結
 - 1989年 長崎・済州島ジェットフォイル就航（～1991年11月）
 - 1992年 日韓海峡沿岸県市道交流知事会議の開始
 - 1993年 長崎県ソウル事務所設置 2004年～2012年閉所
 - 2011年 長崎県美術館と釜山市立美術館が交流協定締結
 - 2014年 長崎県と釜山広域市が友好交流協定を締結
長崎歴史文化博物館と釜山博物館が交流協定締結
長崎県国際交流協会と釜山広域市国際交流財団が交流協定締結
 - 2015年 長崎県埋蔵文化財センターと釜山博物館が交流協定締結
 - 2017年 朝鮮通信使に関する記録がユネスコ「世界の記憶」に登録
 - 2022年 朝鮮通信使「世界の記憶」登録5周年
 - 2024年 釜山広域市友好交流協定締結10周年



【県内各市町の友好都市提携状況】

市町名	相手都市	提携年月	市町名	相手都市	提携年月
佐世保市	坡州市（京畿道）	2013年11月	雲仙市	求礼郡（全羅南道）	2007年 5月
	西区（釜山広域市）*	2013年 8月	波佐見町	康津郡（全羅南道）*	2010年10月
対馬市	影島区（釜山広域市）<再>	2005年11月	（注1）*は友好交流関係 （注2）対馬市（旧6町）と影島区は、1986年に姉妹提携		
	蔚山郡（蔚山広域市）*	2005年11月			

現状

R1年の延べ宿泊者数(本県)は305,745人であり、国・地域別では第1位。

東アジアのなかで、最も早く個人旅行が定着(観光庁訪日外国人消費動向調査 H26 86.2% R1 88.7%)。

国民の約3割がキリスト教徒(巡礼ツアー催行など)。

長崎～ソウル線は2019年3月末から運休中。



課題

九州各県と比べて伸び率が低い(5年間の伸び率は九州:128.3%増、長崎:19.7%増)。

「長崎」の認知度は横ばい(DBJ JTB「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意識調査」2017年度36%、2018年度41%、2019年度41%)。

現状のキリスト教聖地巡礼ツアーは団体旅行がメイン。

長崎～ソウル線の早期再開。

【韓国】外国人延泊者数の推移(従業者数10人以上施設のみ)

	H26年		R元年		対H26
	延泊者数	シェア	延泊者数	シェア	
全 国	4,338,950	-	9,715,410	-	223.9%
九 州	1,108,120	100.1%	2,529,570	100.0%	228.3%
福岡県	435,380	39.3%	1,332,410	52.7%	306.0%
佐賀県	46,220	4.2%	129,030	5.1%	279.2%
長崎県	132,850	12.0%	159,040	6.3%	119.7%
熊本県	191,430	17.3%	249,360	9.9%	130.3%
大分県	173,630	15.7%	410,760	16.2%	236.6%
宮崎県	79,680	7.2%	108,250	4.3%	135.9%
鹿児島県	48,930	4.4%	140,720	5.5%	287.6%

観光庁「宿泊旅行統計」より作成

取組の方向性

韓国人観光客の特性に応じた情報発信と受入環境の整備

(実施主体:長崎県観光連盟等)

ブログやInstagram等、利用度が高い媒体を活用した情報発信に取り組むとともに、個人旅行化に対応する取組(レンタカーを利用したモデルコース提案、二次交通の利便性向上、宿泊施設の海外OTA登録等)を進めます。

キリスト教聖地巡礼ツアーの深化(実施主体:長崎県観光連盟等)

個人旅行者が「潜伏キリシタン関連遺産」やキリスト教ゆかりの地を歩いて巡る新たなルート作りに取り組みます。

ソウル線の路線再開(実施主体:長崎県空港活性化推進協議会等)

新型コロナウイルスの感染状況や入境規制、日韓情勢を見極めながら、航空会社へのセールスを実施するなど早期の路線再開に向けて取り組みます。

～総合プロモーションの事例～

日韓交流おまつり in Seoulへの長崎県ブース出展
毎年数万人が参加する最大規模の日韓交流行事「日韓交流おまつり」に、2013年から長崎県ブースを出展しています。



2019年出展概要

日時:2019年9月1日(日)10:00~18:00
場所:韓国ソウル特別市江南区永東大路513 COEX展示場Dホール
展時内容:県産食品(カステラ、そうめん、酒等)、観光情報(長崎と天草地方のキリシタン関連遺産情報等)本県のゆかり(朝鮮通信使に関する記録情報等)
参加市町・団体等:長崎県観光連盟、南島原市、県内企業等

県産品輸出額は増加傾向にあり、R1の輸出額は631百万円。国・地域別第2位であり、県産品輸出全体の15%を占める。

【市場環境】

日本食の人気は高く、日本産品の多くが外食市場で消費されている。

生産している農林水産物が競合するため、動植物検疫や関税のハードルが高く、輸出品目は加工食品などが多い。

【陶磁器・加工品】

既存の輸出ルート、取扱品目が限定的。

【水産物】

輸出規制が厳しく、放射能検査や輸出証明書の発行などが必要。



県産品の総合プロモーションを通じて本県の魅力を発信するとともに、分野別の輸出拡大策を講じます。

【陶磁器・加工品】(実施主体:長崎県、JETRO等)

・外食産業や小売市場でシェアを伸ばすEC市場を主なターゲットに、加工食品の輸出拡大に取り組みます。

【水産物】(実施主体:長崎県)

・放射能検査や輸出証明書の発行など、輸出規制への対応等により、輸出に取り組む事業者を支援します。

- 4 東南アジアにおける取組

- 高い経済成長率、平均年齢の若さ、親日国が多いなど、今後更なる成長が期待できる東南アジアは、近年、誘客・輸出・人材受入のいずれの分野においても拡大傾向で推移しています。
- 歴史的なつながりや、人材受入等の取組を通じて築いてきた交流のネットワークをさらに強固なものにしながら、人的・経済的交流の拡大に向けて取り組みます。

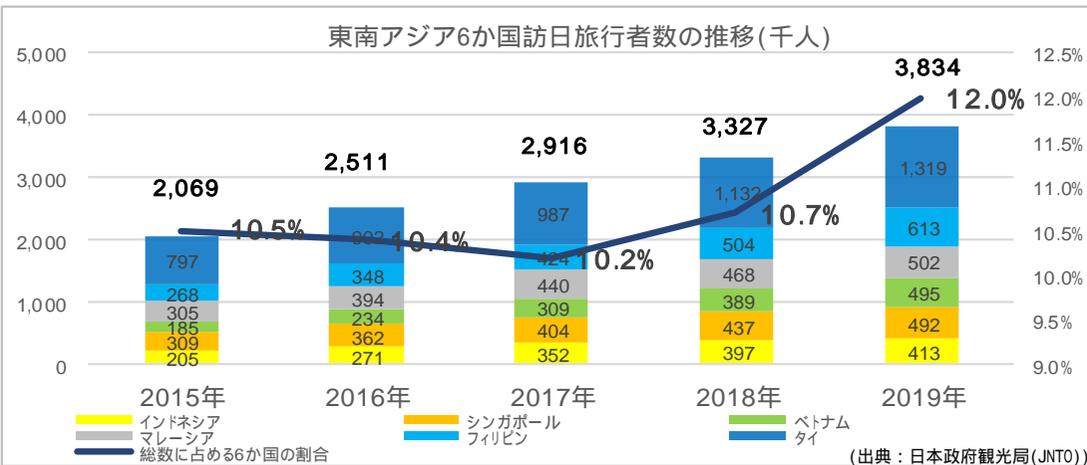
(基礎データ)

国名	人口	多数派宗教	一人当たり名目GDP(USD)	実質GDP成長率	平均年齢
シンガポール	570万人	仏教、イスラム教、キリスト教	65,234	0.7	42.2
ブルネイ	46万人	イスラム教	29,314	3.8	32.3
マレーシア	3,258万人	イスラム教	11,193	4.3	30.2
タイ	6,962万人	仏教	7,807	2.3	40.1
インドネシア	2億6,691万人	イスラム教	4,197	5.0	29.7
フィリピン	1億729万人	キリスト教	3,512	6.0	25.6
ベトナム	9,646万人	仏教	3,416	7.0	32.4
ラオス	716万人	仏教	2,661	5.1	24.3
カンボジア	1,649万人	仏教	1,620	7.0	25.6
ミャンマー	5,283万人	仏教	1,299	6.5	28.9

(出典: 宗教は外務省、平均年齢は国連2019、その他はIMF2019、表は一人当たり名目GDP順。)

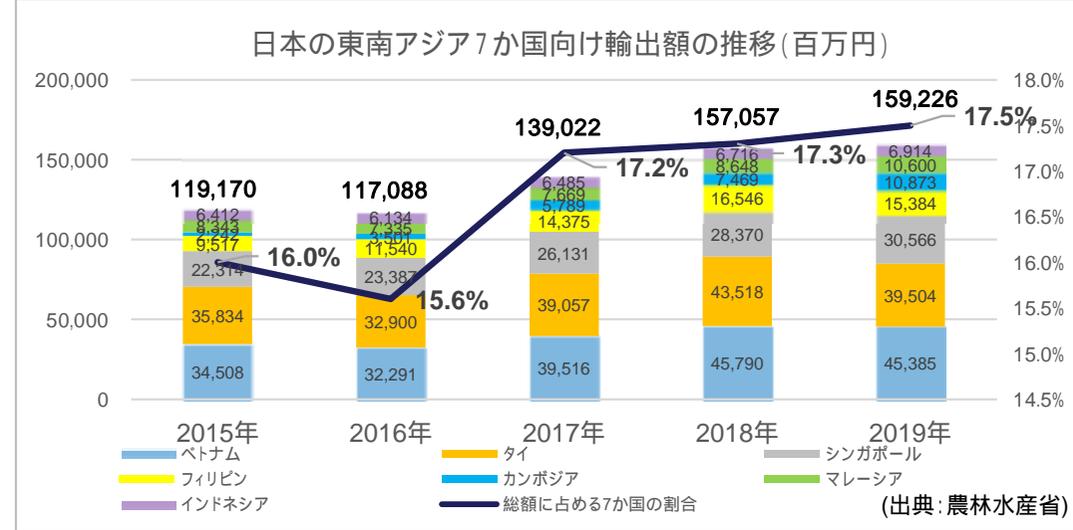
- ・総人口(10か国)は**6億5千万人**(日本の約5倍)
- ・東南アジア10か国の名目GDPはこの10年間で2倍以上になるなど、**経済成長が著しい**
- ・**親日国が多い** 令和元年度ASEAN(10カ国)における対日世論調査結果(外務省)で93%が日本を「信頼できる」と回答

(訪日客数)



- ・訪日客総数に占める**東南アジア訪日客数の割合が年々増加**
- ・東南アジアからの訪日客数(2019年)は、国別に多い国でタイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、シンガポール、インドネシアの順となっている。

(農水産物輸出額)



- ・日本から東南アジアへの農水産物の輸出額は毎年増加しており、全体輸出額の**17.5%**(2019年)を占めるなど、日本にとって**重要な市場**となっている。

(外国人労働者数)

国籍別・外国人労働者数の推移 (全国)	(単位: 人)					国籍別・外国人技能実習生数の推移 (全国)	(単位: 人)				
	H28	H29	H30	R1	R2		H28	H29	H30	R1	R2
ベトナム	172,018	240,259	316,840	401,326	443,998	ベトナム	72,740	105,540	142,983	193,912	218,600
中国	344,658	372,263	389,117	418,327	419,431	中国	84,373	84,179	84,063	86,982	76,922
フィリピン	127,518	146,798	164,006	179,685	184,750	フィリピン	20,846	26,163	29,975	34,965	34,590
ブラジル	106,597	117,299	127,392	135,455	131,112	インドネシア	-	-	24,935	32,480	33,239
ネパール	52,770	69,111	81,562	91,770	99,628	ネパール	321	361	399	501	644
韓国	48,121	55,926	62,516	69,191	68,897	その他	32,828	41,545	26,334	35,138	38,361
インドネシア	27,747	34,159	41,586	51,337	53,395	計	211,108	257,788	308,489	383,978	402,356
その他	204,340	242,855	277,444	311,713	323,117						
計	1,083,769	1,278,670	1,460,463	1,658,804	1,724,328						

出典: 厚生労働省

- ・日本では**少子高齢化**等による**人材不足**が深刻化しており、外国人労働者の受入が拡大している
- ・東南アジアでは、ベトナム、フィリピン、インドネシアなどからの**労働者が増加**している。

現状

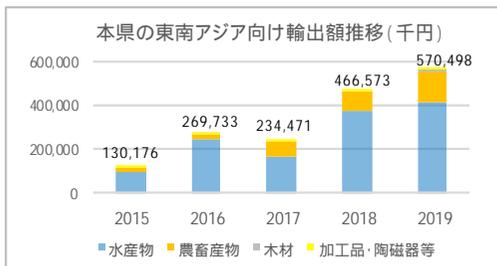
東南アジアでの「長崎」の認知度は九州各都市と比べ高い(DBJ「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意識調査」2019年度)。全国に比べ、成熟市場であるタイやシンガポールからの宿泊客数が伸び悩む一方で、有望市場であるベトナムなどからの宿泊客数の伸びが大きい。

外国人延べ宿泊者数(長崎県) (単位:人)

国名	H27	H28	H29	H30	R1	R1/H27(長崎県)	R1/H27(全国)
タイ	16,860	14,690	10,160	9,320	13,390	79%	150%
シンガポール	9,740	7,370	7,540	8,420	8,360	86%	178%
フィリピン	2,380	5,020	5,130	5,730	6,890	289%	196%
マレーシア	2,100	2,340	2,070	1,780	6,680	318%	162%
インドネシア	1,600	1,580	2,130	2,350	2,860	179%	188%
ベトナム	520	1,030	1,050	1,320	1,650	317%	260%

出所:観光庁宿泊旅行統計調査

2019年の東南アジア5カ国(タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン)への輸出額は、570,498千円(水産物412,711千円、農産物147,128千円、加工品等10,659千円)であり、県産品輸出額全体の13%を占める。



全国的に人材不足が深刻化するなか、外国人労働者の需要は増加傾向。本県においても各産業における重要な担い手として、外国人材の活躍が期待される。

R2の外国人労働者は、全国で約172万人(前年比4.0%増加)、本県では6,178人(前年比3.4%増加)。

対前年増加率は、前年13.6%から9.6ポイントの大幅な減少。新型コロナウイルス感染症の影響等が考えられる。

課題

平和都市としての認知度は高いが、観光地としての認知度が低い(DBJ「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意識調査」)。

国ごとに訪日旅行への期待内容などが異なるため、ニーズを踏まえた対応が必要。

東南アジア各国と九州を結ぶ国際定期航空路線は、福岡国際空港に限られている。

【水産物】

東南アジアは比較的水産物の輸入規制が緩い国が多く、競争が発生しやすいことから、市場の維持・拡大のための競争力強化が課題。

【農産物】

本県農産物の輸出推進国であるタイにおいて輸入規制が強化され、産地体制の整備が必要。

【加工品・陶磁器等】

商流等が限定されていることやコロナ禍での外食需要の減、巣ごもり需要増などの消費行動の変化。

優秀な外国人材の大都市への集中が懸念されるため、外国人材の安定確保に向けた取組が必要。

(国籍別・外国人技能実習生数の推移)

(単位:人)

国名	H28	H29	H30	R1	R2
ベトナム	752	971	1,182	1,396	1,707
中国	466	400	338	314	260
インドネシア	-	-	229	255	257
フィリピン	648	592	343	280	249
ネパール	14	3	4	4	3
その他	596	662	366	399	436
計	2,476	2,628	2,462	2,648	2,912

取組の方向性

観光地としての認知度向上対策(実施主体:長崎県観光連盟等)

ベトナム

御朱印船の歴史的ゆかり等を県公式SNSで発信するほか、現地旅行会社と連携したプロモーションを実施することで、本県の認知度向上を図るとともに、長崎空港への国際チャーター便誘致と連携して旅行会社への商品造成を働きかけます。

フィリピン

国民の大多数がカトリックで、フィリピン初の聖人が長崎で殉教したゆかりがあり、「潜伏キリシタン関連遺産」の訴求力が高いが、これまでの殉教地を中心とした巡礼ツアーではなく、現地のニーズにあわせたハウステンボスやショッピングなどを組み合わせたモデルコースを提案し、本県観光の魅力度向上を図ります。

国際チャーター便の誘致(実施主体:長崎県空港活性化推進協議会等)

コロナ感染状況や航空市場の動向等を踏まえながら、歴史的なゆかりなど本県の強みを活かせるベトナムやフィリピン等をターゲットに、定期便化を見据えたチャーター便の誘致に取り組みます。

【水産物】(実施主体:長崎県水産物海外普及協議会等)

- 輸出品目の拡充(安定供給可能な養殖魚を加える等)や輸送ルート開拓等を推進し市場競争力を高め、輸出取引を拡大します。

【農産物】(実施主体:長崎県農産物輸出協議会)

- 産地体制整備を進め輸出先国の拡大を図るとともに、現地の需要に応じた商品づくりや、これまでに構築した商流への新たな品目提案などの取組を推進します。

【加工品・陶磁器等】(実施主体:長崎県、JETRO等)

- 県貿易公社や現地パートナーと連携した営業活動及び現地プロモーションによる取扱店舗の拡大に取り組みます。

- 国内外バイヤーとのオンラインを中心とした商談会の開催等を通じた新たな輸送ルートの構築による新規販路開拓や、輸出に取り組む県内事業者及び輸出向け商品の掘り起こしを行います。

- コロナ禍により海外での販促活動が困難となっている県内事業者に代わって、海外に強みを持つ事業者による市場調査や営業代行による輸出支援を実施します。

産業分野(実施主体:長崎県)

- 外国人材受入促進セミナーの開催や日本語教育支援など、実習環境の整備等を通じた人材受入促進に取り組みます。

農業分野(実施主体:株式会社エヌ、長崎県)

- 平成31年2月に設立した「株式会社エヌ」と連携し、人材の安定確保の取組を推進するとともに、「受入市町連絡協議会」の設立など受入態勢を強化します。

- 5 ベトナムにおける取組

- 国籍別外国人労働者数および技能実習生数が最も多いベトナムは、近年、観光客受入数（延べ宿泊者数）が大きく増加しており、本県にとっての誘客・人材受入における重点取組市場です。
- 朱印船貿易の時代から続く約400年の歴史的なつながりや、これまでに築いてきたクアンナム省などとの交流のネットワークをさらに強固なものにしながら、人的・経済的交流の拡大に向けて取り組めます。

基礎データ

- ・人口：約9,646万人（2019年、IMF推計値）
- ・一人当たり名目GDP：3,416ドル（2019年、IMF推計値）
- ・訪日旅客数：495,051人（2019年、日本政府観光局）
- ・農林水産物輸出額：454億円（2019年、農林水産省） 国・地域別 6位
- ・在留邦人数：23,148人（2019年、外務省）
- ・進出日系企業数：1,944（2019年、外務省）

市場の特性

- ・97%のベトナム人が日本を「信頼できる」国として感じている（外務省「令和元年度ASEAN(10カ国)における対日世論調査結果」）
- ・平均年齢が32.4歳と若く、労働力が豊富。
- ・訪日旅行客数(2019年)は東南アジアの中で4位であるものの、過去3カ年の対前年伸び率ではトップ。
- ・りんご・なし以外の生鮮果実は輸入できないが、一般的にメイドインジャパンの信頼性は高い。
- ・国籍別の外国人労働者数(2020年)及び技能実習生数(2020年)でベトナム人は1位。
- ・出身国(地域)別留学生数(2019年)でベトナム人は中国に次いで2位

出典：農林水産省「農林水産業の輸出力強化戦略」

交流の歴史

近世（17世紀）：朱印船貿易
（長崎の商人・荒木宗太郎とアニオー姫にまつわるエピソード）

- 現代：
- 1973年 日越外交関係樹立
 - 2002年 長崎ベトナム友好協会設立
 - 2009年 在福岡ベトナム総領事館開設
 - 2016年 ベトナム長崎同窓会設立
 - 2017年 県とクアンナム省の友好交流関係に関する同意書締結
県立大学とダナン市との包括連携に関する協定書締結
 - 2018年 県議会とクアンナム省人民評議会の友好交流関係に関する同意書締結
県商工会連合会・カマウ省協力関係に関する覚書締結
 - 2019年 県、長崎市、諫早市及び大村市とベトナム文化スポーツ観光省スポーツ総局との東京オリンピックの事前キャンプ及びトレーニングキャンプに係る基本合意書締結
県産業労働部とクアンナム省との人材交流に関する覚書締結
 - 2020年 県福祉保健部とドンア大学(ダナン市)との人材交流に関する覚書締結
 - 2021年 県福祉保健部とクアンナム医療短期大学との人材交流に関する覚書締結
 - 2022年 クアンナム省友好交流協定締結5周年



長崎くんちでの御朱印船の奉納踊り

国名	H28	H29	H30	R1	R2
ベトナム	172,018	240,259	316,840	401,326	443,998
中国	344,658	372,263	389,117	418,327	419,431
フィリピン	127,518	146,798	164,006	179,685	184,750
ブラジル	106,597	117,299	127,392	135,455	131,112
ネパール	52,770	69,111	81,562	91,770	99,628
韓国	48,121	55,926	62,516	69,191	68,897
インドネシア	27,747	34,159	41,586	51,337	53,395
その他	204,340	242,855	277,444	311,713	323,117
計	1,083,769	1,278,670	1,460,463	1,658,804	1,724,328

出典：厚生労働省

国名	H28	H29	H30	R1	R2
ベトナム	72,740	105,540	142,883	193,912	218,600
中国	84,373	84,179	84,063	86,982	76,922
フィリピン	20,846	26,163	29,875	34,965	34,590
インドネシア	-	-	24,935	32,480	33,239
ネパール	321	361	399	501	644
その他	32,828	41,545	26,334	35,138	38,361
計	211,108	257,788	308,489	383,978	402,356

出典：厚生労働省

国・地域名	H27	H28	H29	H30	R1
中国	94,111	98,483	107,260	114,950	124,436
ベトナム	38,882	53,807	61,671	72,354	73,389
ネパール	16,250	19,471	21,500	24,331	26,308
韓国	15,279	15,457	15,740	17,012	18,338
台湾	7,314	8,330	8,947	9,524	9,584
その他	36,543	43,739	51,924	60,809	60,159
計	208,379	239,287	267,042	298,980	312,214

出典：JASSO

現状

本県の延べ宿泊者数(2019年)は1,650人で対前年比25.0%増、少数ながら着実に増加。ベトナム人観光客の訪日回数は1回目が74.2%を占めており、訪問地は東京、大阪などの大都市に集中。

課題

ゴールドルートに次ぐ新たな観光地として選ばれるよう、継続的な情報発信が必要。
東南アジア各国と九州を結ぶ国際定期航空路線は、福岡国際空港に限られている。

取組の方向性

観光地としての認知度向上対策(実施主体:長崎県観光連盟等)
御朱印船の歴史的ゆかり等を県公式SNSで発信するほか、現地旅行会社と連携したプロモーションを実施することで、本県の認知度向上を図るとともに、長崎空港への国際チャーター便誘致と連携して旅行会社への商品造成を働きかけます。
国際チャーター便の誘致(実施主体:長崎県空港活性化推進協議会等)
コロナ感染状況や航空市場の動向等を踏まえながら、歴史的なゆかりなど本県の強みを活かせるベトナムをターゲットに定期便化を見据えたチャーター便の誘致に取り組みます。

インバウンド誘致(ベトナム)

留学生受入(ベトナム)

外国人材受入(ベトナム)

出身国(地域)別の留学生数(本県)は、中国、韓国に次いで、ベトナムが第3位。五島市や県立大学による五島日本語学校の設立や県立大学のダナン市での渡日前入試の実施、ダナン市共催による長崎留学説明会の開催等により、ベトナムからの留学生等の受入に取り組んでいる。

ベトナムからの留学生は着実に増加しているものの、平成27年から令和元年までの本県の伸び率(53%増)は、全国の伸び率(88%増 JASSO)に比べ低い。

(国・地域別留学生数受入状況の推移) (単位:人)

国・地域名	H27	H28	H29	H30	R1
中国	711	702	639	638	593
韓国	180	184	185	195	202
ベトナム	113	141	150	181	173
ネパール	64	68	105	100	93
台湾	49	60	71	74	76
その他	257	257	326	378	431
計	1,374	1,412	1,476	1,566	1,568

(出典:長崎留学生支援センター)

産学官連携によるベトナム人留学生等の受入促進(実施主体:長崎留学生支援センター等)
県内各大学、ベトナム長崎同窓会と連携し、留学説明会の開催や現地媒体等を活用しながら各大学等の魅力をPRし、留学生等受入促進につなげます。

~総合プロモーションの事例~

ダナン越日文化交流フェスティバル2019への参加

毎年3万人が参加するベトナム中部地域最大規模の日越交流行事「ダナン越日文化交流フェスティバル」に、2015年から長崎県ブースを出展しています。2018年からは、五島市や長崎県立大学と連携したブースを出展するとともに、本フェスティバルにあわせ、長崎留学支援センターや県内大学の協力のもと、長崎留学説明会を開催し留学生の受入促進に取り組んでいます。



2019年長崎留学説明会概要

日時:2019年7月26日(金)から28日(日)の3日間
場所:ダナン市
対象者:ダナン市及び周辺の大学生、保護者等約100名
参加市町・団体等:五島市、長崎留学支援センター、長崎県立大学、長崎総合科学大学

少子高齢化の進展に伴い地域産業の担い手不足の問題が深刻化。

本県における国籍別の外国人労働者数(R2)はベトナムが最多の2,386人。国籍別の外国人技能実習生数(R2)もベトナムが最多の1,707人。

優秀な外国人材の大都市への集中が懸念されるため、外国人材の安定確保に向けた取組が必要。

(国籍別・外国人労働者数の推移) (単位:人)

国名	H28	H29	H30	R1	R2
ベトナム	1,204	1,437	1,764	2,051	2,386
中国	1,361	1,209	1,054	966	908
フィリピン	1,056	1,072	748	730	704
ネパール	310	241	267	450	424
インドネシア	-	-	307	316	319
その他	1,479	1,596	1,293	1,464	1,437
計	5,410	5,555	5,433	5,977	6,178

(出典:長崎労働局)

(国籍別・外国人技能実習生数の推移) (単位:人)

国名	H28	H29	H30	R1	R2
ベトナム	752	971	1,182	1,396	1,707
中国	466	400	338	314	260
インドネシア	-	-	229	255	257
フィリピン	648	592	343	280	249
ネパール	14	3	4	4	3
その他	596	662	366	399	436
計	2,476	2,628	2,462	2,648	2,912

(特定技能外国人労働者数(法務省))

R2.12月時点 191人(うちベトナム54人(28%))

産業分野(実施主体:長崎県)

外国人材受入促進セミナーの開催や日本語教育支援など、実習環境の整備等を通じた人材受入促進に加えて、とりわけ本県の技能実習生の半数を占めるベトナムからの優秀な人材の安定確保に向けては、クアンナム省との間に締結した「人材交流に関する覚書」に基づいた取組を推進します。

介護分野(実施主体:長崎県)

介護事業所の課題(制度理解、経済的負担、受入人材の獲得、受入人材の定着)等を把握し、技能実習・特定技能の受入促進にかかる支援策を講じるとともに、より優秀な人材を安定的に確保すべく、ベトナムの大学との関係を構築し、令和3年度から技能実習生の受入を目指した取組を推進します。

農業分野(実施主体:株式会社エヌ、長崎県)

ベトナム国立農業大学と連携した人材受入の推進等人材の安定確保の取組を推進します。

- 6 欧州・米国における取組

- ▶ 欧州とは古くからの交流の歴史があり、現在においても県内の5つの自治体が欧州の自治体と姉妹都市又は友好都市を提携しているほか、多くの国際交流団体等が欧州との交流に積極的に取り組まれています。また、米国については、県内の6つの自治体が米国の自治体と姉妹都市交流を行っているほか、経済的なつながりも強く、県産品輸出額は国・地域別第3位、観光客受入数（延べ宿泊者数）は第5位であり、本県にとっての輸出・誘客における重点取組市場です。
- ▶ 2つの世界遺産などの歴史的なつながりや、これまでに築いてきた交流のネットワークをさらに強固なものにしながら、人的・経済的交流の拡大に向けて取り組みます。

基礎データ(欧州)

- ・人口：5億1,347万人（2019年、EU統計局） EU28ヶ国
- ・一人当たり名目GDP：31,960ドル（2019年、EU統計局） EU28ヶ国
- ・訪日旅客数：199万人（2019年、日本政府観光局）
- ・農林水産物輸出額：494億円（2019年、農林水産省）
- ・在留邦人数：233,997人（2019年、外務省）
- ・進出日系企業数：7,959（2019年、外務省）

基礎データ(米国)

- ・人口：3億2,824万人（2019年推計値、米国商務省センサス局）
- ・一人当たり名目GDP：64,767ドル（2019年、米国商務省経済分析局）
- ・訪日旅客数：172万人（2019年、日本政府観光局） 国・地域別5位
- ・農林水産物輸出額：1,238億円（2019年、農林水産省） 国・地域別3位
- ・在留邦人数：444,063人（2019年、外務省）
- ・進出日系企業数：8,959（2019年、外務省）

市場の特性(米国)

- ・日本の農林水産物・食品の輸出先第3位、訪日外客数第5位。
- ・世界最大の食品市場。高い購買力。大都市を中心に日本食が浸透。
- ・日本から距離が遠く輸送コストが高い(品質面の差別化が必要)。

出典：農林水産省「農林水産物の輸出力強化戦略」

交流関係

- 2000年 長崎県・ゼーランド州（オランダ）友好関係に関する意向書の締結
- 2015年 「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界文化遺産登録が決定
- 2018年 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録が決定
- 2019年 ラグビーワールドカップ2019日本大会開催

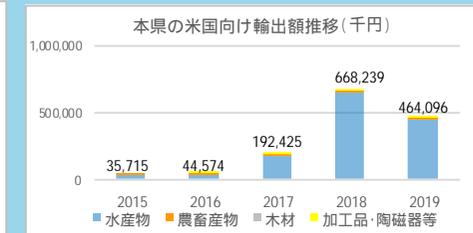
【県内の主な友好協会等】

名称	設立年	名称	設立年
長崎日蘭協会	2013年	佐世保日豪協会	1983年
長崎日英協会	1997年	佐世保日米協会	1962年
長崎日米協会	1970年	長崎日本ポルトガル協会	1968年
長崎日伊協会	2000年	長崎日独協会	2015年
長崎日仏協会	1957年	長崎日ロ協会	1997年
長崎クロアチア友好協会	2009年	長崎/ルウェー友好協会	2003年

【県内各市町の姉妹都市・友好都市提携状況】

市町名	相手都市	提携年月	市町名	相手都市	提携年月
長崎市	セントポール市(アメリカ)	1955年12月	諫早市	アセズ市(アメリカ)	1986年4月
	ポルト市(ポルトガル)	1978年5月	大村市	シントラ市(ポルトガル)	1997年8月
	ライデン市(オランダ)	2017年11月		サンカルロス市(アメリカ)	2012年7月
	ヴォスロール村(フランス)	1978年5月	平戸市	ノールトワイケルハウト市(オランダ)	2011年9月
	アバディーン市(イギリス)*	2010年7月	対馬市	グアム島(アメリカ)	1977年2月
	ヴェルツブルク市(ドイツ)*	2013年4月	南島原市	キューティ市(イタリア)	2016年11月
佐世保市	アルバカーキ市(アメリカ)	1966年11月	長与町	ウェーザスフィールド町(アメリカ)	1997年5月

*は市民友好都市



現状・課題

インバウンド誘致

欧米豪における「長崎」の認知度は43%、訪問意欲は18%であり、九州で最も高い。一方、「九州」の認知度は1割程度と訪日観光のゴールデンルートと比べ低くなっている（DBJ JTBF「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意識調査」2019年度）。

県産品輸出

日本から距離が遠く輸送コストが高い(品質面の差別化が必要)。健康志向を背景に緑茶人気が高まっている。

取組の方向性

- ・世界遺産や「平和」の認知度を活かしながら、観光地としての情報発信に取り組みます。
- ・「九州」の認知度向上に向けて、九州観光推進機構や九州各県と連携して現地プロモーションを強化します。
- ・県内及び欧州の放送局と連携して、本県観光に関する映像制作と発信による認知度向上を図ります。
(実施主体：長崎県観光連盟等)

水産物（実施主体：長崎県水産物海外普及協議会等）

- ・米国で需要の高い品目（養殖ブリ等）について、養殖適地の確保・拡大により生産量増大及び安定供給体制を構築することで、輸出力の強化につなげます。

農産物（実施主体：長崎県農産物輸出協議会）

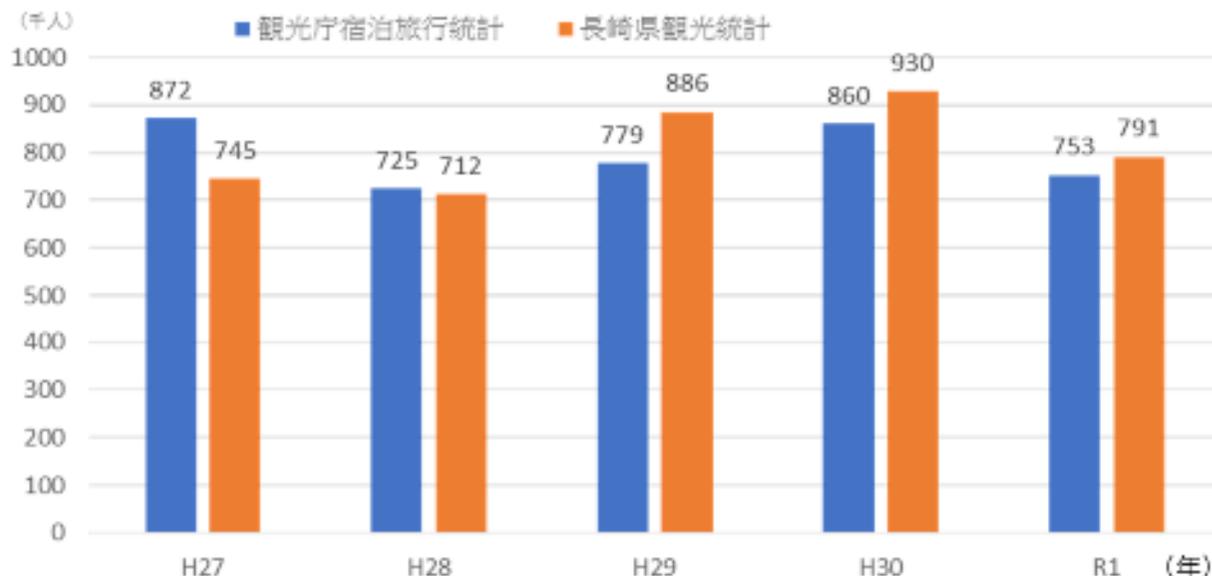
- ・継続的に輸出されている商品（青果物、花き等）については、海外フェアやバイヤーの産地招聘等による輸出拡大に取り組みます。
- ・県産茶の輸出拡大に向けて産地体制整備や茶商との連携を進め、産地一体となった取組を進めます。

戦略プロジェクト

- 1 「外国人観光客誘致強化」プロジェクト

重点市場である東アジア4カ国・地域からの誘客強化に加え、訪日旅行市場が拡大している東南アジア・欧州等についても各市場の特性に応じた誘致に取り組む。

ターゲット



県総合計画目標
R7年125万人
 (外国人延べ宿泊者数)

取組の方向性

コロナ後のインバウンド需要回復

コロナ後の変化を踏まえた「新しい旅」を提案するとともに需要回復に向けたPRを実施

インバウンド観光コンテンツの拡充

ターゲット市場に訴求する観光素材のカスタマイズを、県・市町・地域が連携して推進

戦略的プロモーションの強化

各市場の特徴やニーズに応じ、現地PRやWeb・SNSのプロモーションを戦略的に展開

受入環境の整備

多言語対応やWi-Fi環境、キャッシュレス等の受入環境整備を官民一体で推進

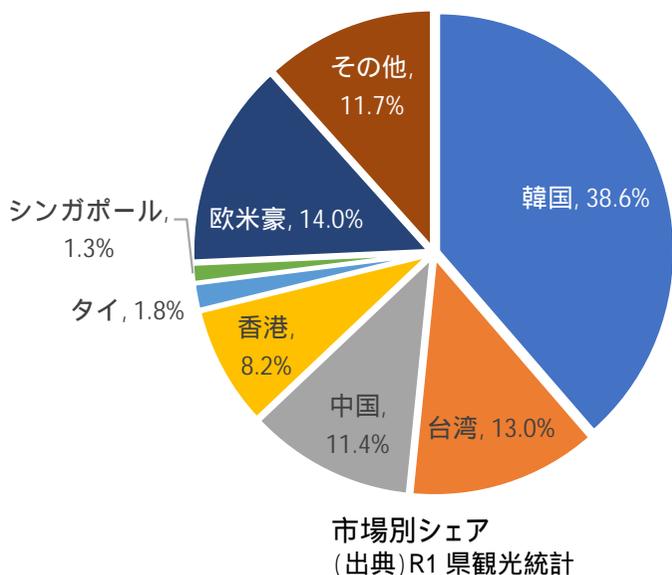
国際航空路線の維持・拡大

上海線・香港線の運行再開と、東アジア・東南アジアからの新規路線誘致

特定複合観光施設(IR)区域の整備

事業者の選定及び区域整備計画の作成など、区域認定申請に向けた準備等を実施

国・地域別外国人延べ宿泊者数の割合



《現状と課題》

- コロナ後のインバウンド需要の早期回復
- 特定の国への偏りと国際情勢・感染症等のリスク
- 延べ宿泊客数の伸び率低迷(九州最下位)
- 観光地としての認知度低迷・情報発信が不足
- 外国人に訴求するコンテンツの磨き上げが必要
- 誘客には長崎と海外を結ぶ国際線の拡大が必要
- IR区域認定数は全国で上限3箇所

「外国人観光客誘致強化」プロジェクト

新規・拡充 継続

延べ宿泊者は観光庁「宿泊旅行統計」(令和元年、従業員数10人以上)。「東南アジア」は、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナムの実績、「欧州」は、英国、独国、仏国、伊国、スペインの実績

中国 延べ宿泊者2,985万人うち県内8.8万人(全国25位)

本県と中国の交流実績を生かした教育旅行の受入拡大
OTAや旅行専門サイト等を活用したFIT向け情報発信の強化
上海線の個人向け旅行商品造成支援等の利用促進による誘客拡大

韓国 延べ宿泊者972万人うち県内15.9万人(全国11位)

「潜伏キリシタン関連遺産」を生かした巡礼ツアーのさらなる拡大
九州オルレ、温泉、ゴルフ、ハウステンボス、女子旅(カフェ、スイーツ、夜景)等、FITに訴求するテーマ型観光の推進

台湾 延べ宿泊者1,347万人うち県内9.2万人(全国27位)

県観光説明会や旅行社タイアップによる認知度向上と受入拡大
訪日旅行サイトを活用したFIT向け情報発信の強化
現地に拠点を置く事業者を活用した情報収集・発信の強化

香港 延べ宿泊者698万人うち県内6.1万人(全国22位)

香港～長崎路線及びレンタカーの利用促進による県内周遊・滞在型観光の拡大
現地に拠点を置く事業者を活用した情報収集・発信の強化

東南アジア 延べ宿泊者1,073万人うち県内4.0万人(全国23位)

「潜伏キリシタン関連遺産」を生かしたツアーの誘致(フィリピン)
ベトナム等で日系メディアと連携した現地PRの実施
県公式SNSでの情報発信や観光展への出展による情報発信の強化

欧州 延べ宿泊者659万人うち県内2.1万人(全国24位)

世界遺産や「平和」を活用した観光地としての本県の認知度向上
九州観光推進機構や九州各県と連携した現地プロモーションの強化
県内及び欧州放送局と連携した本県観光に関する映像制作・発信

国地域別誘客対策

需要喚起策
コロナ後の

インバウンドの回復が早期に見込まれる地域でのプロモーションを強化
現地に拠点を置く事業者を活用した情報収集・発信の強化(再掲)
旅マエの情報源である旅行情報サイトの投稿を促進するため、在留外国人等を対象にモニターツアーを実施

戦略的プロモーション

東アジアを中心に訪日市場が拡大している東南アジアや欧米豪において、個人の興味・関心に直接訴求するデジタルプロモーションを実施
現地メディアや旅行社と連携し、市場の特性に応じたプロモーションを実施
県公式SNSを活用したFIT向け情報発信

受入環境の整備

多言語コールセンターの活用促進 九州他県との共同運用
多言語案内板やWi-Fi整備など公共交通機関・民間事業の取組を支援(国の補助制度への誘導)
宿泊施設の海外向けOTA等への登録促進

観光素材のカスタマイズ

市町と一体となり、専門家等の助言を受けながら観光素材をインバウンド向けにカスタマイズ
観光素材をターゲット市場に情報発信し、反応を分析・共有することで、更なる磨き上げを実施

- 2 「クルーズ客船受入・消費拡大」プロジェクト

クルーズ客船の入港状況

入港数・乗客乗員数の推移	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
入港数	180	273	365	337	272	14
うち長崎港	131	197	267	220	183	10
うち佐世保港	36	64	84	108	79	4
うち離島港等	13	12	14	9	10	0
乗客乗員数	500,866	837,096	1,198,901	1,252,379	989,096	55,982
うち長崎港	434,543	717,288	1,052,455	936,046	733,160	45,349
うち佐世保港	58,873	111,150	139,156	311,628	249,472	10,633
うち離島港等	7,450	8,658	7,290	4,705	6,464	0

目標

長崎県総合計画
チェンジ&チャレンジ2025

【国内外のクルーズ客船入港数】

R1: 272隻



R7: 440隻

課題・取組の方向性

(新規・拡充 継続 検討中)

各港

- ・感染症対策等、クルーズ船の受入体制の整備を踏まえた段階的な誘致活動及び経済的な効果を高める取組が必要
関係機関との連携による連絡体制の構築や船社等と寄港地ツアー先の情報共有を強化
国の水際対策や外国船の寄港再開に向けた動きを見極めながら、段階的な取組を実施し、早期の寄港回復を図る

長崎港

- ・客船の大型化等に対応するための旅客埠頭の2バース化など受入環境を改善し、入港数の確保や経済的な効果を高めていく必要
島原半島などへの広域周遊対策や県産品の販売促進の取組、宿泊を伴う乗下船クルーズ商品の開発を推進
多様な地域からの受入や中国のチャーター旅行社との関係を強化

佐世保港

- ・三浦岸壁の延伸や、新たな国際クルーズ拠点となる浦頭地区の埠頭・ターミナルも整備されており、更なる入港数の拡大が必要
入港数の拡大を目指し、認知度向上のための県北地域の観光地の情報発信や旅行社招聘などの周遊対策を継続

離島港等

- ・入港数の拡大を図るため、誘致対象船社等を拡大する必要
日本・外国のチャーター旅行社や小型船を有する外国船社に対する誘致活動を継続

クルーズ客船の誘致

コロナの状況を踏まえた段階的な誘致活動

長崎港

- ・運航再開している国内クルーズに加え、外航クルーズの運航再開を見極めながら、中国、欧米など多様な地域からの受入を促進
- ・チャーター数の多い中国旅行社との関係を強化

佐世保港

- ・国際旅客船拠点形成港湾の指定を受けており、関連船社からの受入拡大のため、佐世保市との連携を強化
- ・運航再開している国内クルーズに加え、佐世保港に特化した重点船社の誘致を継続

離島港等

- ・日本のチャーター旅行社を対象に誘致活動を展開
- ・錨泊による邦船の誘致を推進
- ・外国(米豪)のチャーター旅行社の誘致を継続
- ・誘致対象の外船社(欧米)に加えて、小型船の日本寄港を新たに計画している外船社(米豪)を誘致

受入環境の改善

長崎港

- ・直轄事業による航路拡幅等受入環境の強化
- ・松が枝岸壁2バース目の整備促進

受入体制の充実(市町)

- 入出港時における港での歓送迎イベントの実施
- 観光案内所の設置
- ・観光マップの配布
- ・ガイドによる案内
- ・(外国船の場合)両替サービスなど
- ・県産品の販売所設置等
- * 長崎県クルーズ振興協議会による支援
- ・県負担金から受入を担当する関係市町へ助成

経済的な効果を高める取組

(広域)周遊対策

- ・コロナ禍を踏まえ、Webを活用した観光プロモーションを実施
- ・域内周遊対策は地元市町、長崎港から島原半島、佐世保港から県北地域などへの広域周遊対策は県で対応
- ・船社・旅行社等を観光地に招聘するファミツアーの実施 など

県産品の販売促進

- 客船への食材等の供給
- ・邦船社に対する地元産品の紹介及び販売
- ・外船社を取り扱っている船舶納入業者と地元企業とのマッチング
- ・取引商品の拡大に向け、船社との商談を設定するなど新たな商品紹介を推進
- ・インターネットを活用した県産品の販売
- ・中国発着クルーズの乗客に対し、ネット注文(長崎港・佐世保港での引き渡し)による県産品の販売を県内企業と連携して推進

宿泊を伴う乗下船クルーズ商品の開発

- ・邦船社を中心に宿泊を伴う乗下船商品の開発を要請
- ・中国発着クルーズを活用したフライ&クルーズ商品を県・県内旅行社・中国のチャーター旅行社の三者で開発

- * 新たな観光情報 ... 多様な周遊先による再訪者の確保
- 県産品の積込等 ... 港での多様なサービスの提供
- 乗下船者の増加 ... 寄港のほか多様な商品造成が実現

経済的な効果の向上とともに、観光地・港での多様性が発揮され、入港の維持・拡大につながる好循環を創出

- 3 「国際航空路線維持・拡大」プロジェクト

基本戦略

アジアとの近接性やアジアをはじめとする海外との交流の歴史・ゆかり等の特性を活かすとともに、IR誘致等の状況も踏まえながら、人流や物流の基盤となる国際航空路線の維持・拡大を図る。

取組内容

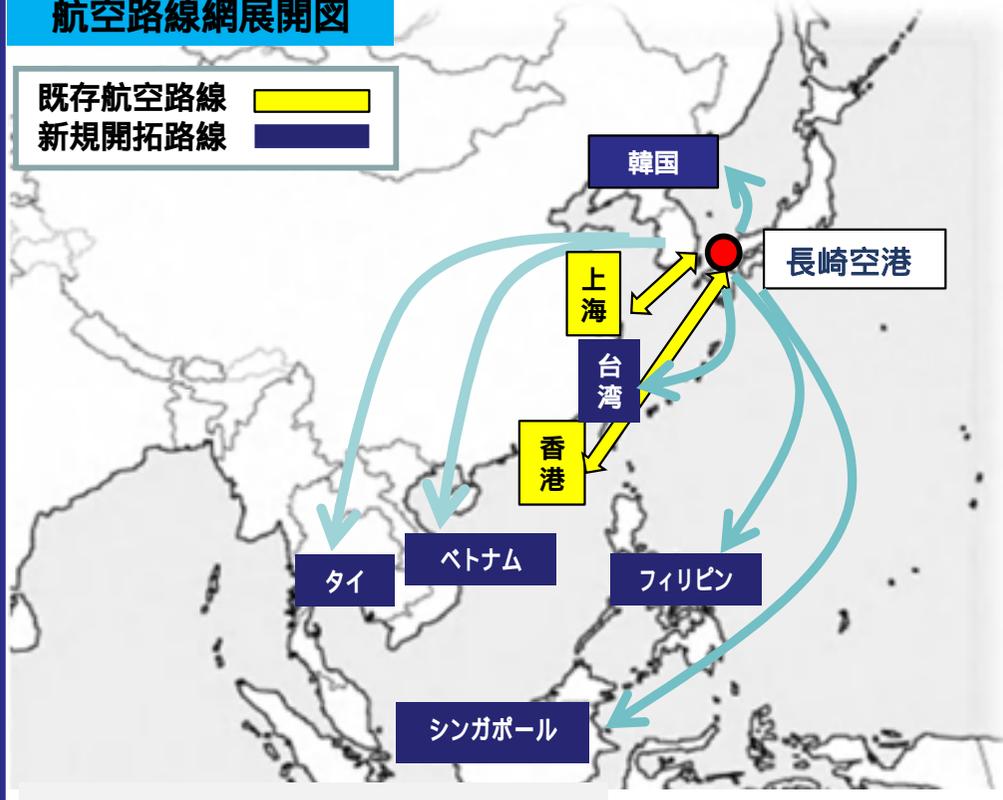
既存定期路線の増便化等を見据えた利用促進(航空会社等との連携強化)
 重点市場である東アジア、訪日市場が拡大している東南アジアからの新規路線誘致(国際チャーター便の誘致を含む)
 アウトバウンド需要も含めた2WAYツーリズムや、県産品輸出(物流)も視野に入れた需要創出

誘致の考え方

長崎空港の24時間化、国際線施設拡充の検討状況、インバウンドの多角化を踏まえ誘致を展開

航空路線網展開図

既存航空路線
 新規開拓路線



航空路線誘致対象国・地域

既存路線の増便化

上海、香港

新規路線の誘致

< 定期便誘致 >

台湾(台北)、韓国(ソウル)

< 定期便を見据えたチャーター誘致 >

東南アジア (ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール)

中国 (東北部)北京、瀋陽、天津、長春、ハルビン 等

(内陸部)武漢、西安、成都 等

(沿海部)福州、アモイ、温州 等

国際定期路線(2路線)

- ・上海線 S54年～中国東方航空 週3便 A319 座席数119席
R元年度利用者数 13,939人
 - ・香港線 H31年～香港エクスプレス航空 週3便 A320 座席数180席
R元年度利用者数 37,193人
- 両路線ともコロナの影響を受け運休中(R2年2月以降)

国際チャーター便運航実績

プライベートチャーター含む

- ・H29年度 28便 1,408人
 - ・H30年度 30便 1,859人
 - ・R元年度 132便 15,448人
<台湾連続チャーター78便、上海チャーター20便、その他34便>
- (長崎空港国際線利用者数 R元年度合計 66,969人 乳幼児含む)

既存路線

コロナ後の上海線、香港線の早期再開に取り組むとともに、増便を見据えたイン・アウト双方での利用促進策を推進

- <送客ボリュームの確保>
国内外旅行社等の販売促進の取組への支援
コロナ後の旅行ニーズを捉えた魅力ある旅行商品の造成促進
(小規模・郊外型、県内滞在型、他空港との連携による広域周遊、乗継利用等の多様な商品造成)
教育旅行、インセンティブツアーの受入拡大
- <路線認知度向上対策>
航空会社、旅行社等との連携によるプロモーション展開
現地メディア等と連携した効果的なプロモーション、キャンペーン実施

新規開拓路線(定期便、国際チャーター便)

東アジア、東南アジアを対象とした新規路線誘致の推進

- コロナ後の航空需要や航空会社の動向を踏まえた誘致の推進
- 航空会社、旅行社等に対する定期便開設を見据えたチャーター誘致の推進
- 空港ビル会社等と連携した長崎空港の受入体制等の充実
- IR誘致の状況を踏まえた新規路線誘致の推進

目 標

【長崎県総合計画チェンジ & チャレンジ2025】

国際定期航空路線の
利用者数

(R元年度) 51千人



(R7年度) 200千人

効 果

本県と海外を直接
結ぶ路線の拡充
による外国人観光
客の受入拡大

外国人観光客の
周遊・滞在の増加
による県内経済の
活性化

- 4 「県産品の輸出拡大」プロジェクト

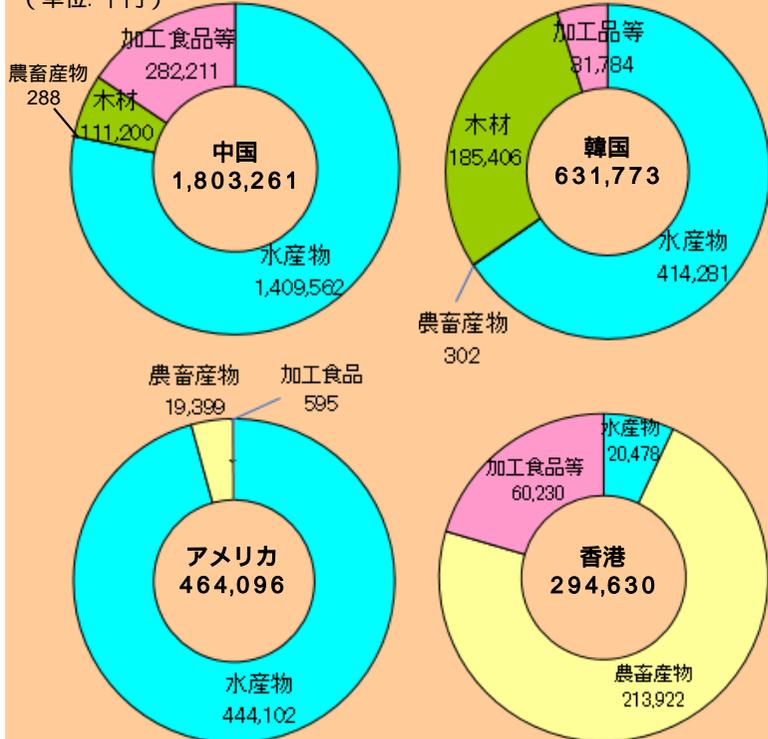
目的

長崎県産品のブランド化を進め、輸出を拡大させることにより、県内企業及び生産者等の販売額を増加させ、県民所得の向上と雇用の拡大を図る。

輸出額の推移	H30年度 実績	R元年度 実績	R7年度 目標
水産物輸出額(関係団体分)	3,305 百万円	3,126 百万円	5,000 百万円
農産物・木材の輸出額	770 百万円	727 百万円	1,265 百万円
県産品(加工食品、陶磁器等)の輸出額	361 百万円	422 百万円	788 百万円
県産品の輸出額(合計額)	4,436 百万円	4,275 百万円	7,053 百万円

上位4か国・地域別の輸出品目 R元年度

(単位: 千円)



輸入規制や通関・検疫の状況が国・地域ごとに違うため、輸出可能品目が異なる。

水産物が輸出額全体の73.1%を占める。

国・地域別の輸出額では中国が最も多く、輸出額全体の42.2%を占める。

各分野の連携により、「長崎ブランド」としてPR

< R元年度の連携した取組 >

各分野の輸出可能品目を総合的にPR
バイヤー招へい等による新たなパートナーの開拓

中国

「長崎鮮魚」のブランド力を活かし、長崎鮮魚を取扱う飲食店で県産酒、麺類(島原手延そうめん、五島手延うどん)、調味料等をあわせてPRするフェアや輸入博覧会の出展等を実施

香港

輸入規制が少なく、多くの品目の輸出が可能であるため、農産物・水産物、加工食品等をあわせて県全体をPRする小売店等での総合フェアを実施

シンガポール

輸入規制が少なく、多くの品目の輸出が可能であるため、農産物、水産物、加工食品等、幅広い商品の販路拡大を図るため、バイヤー招聘を実施

アメリカ

ハワイにおける常設店での農畜産物・水産物の販売を継続するとともに、現地フェアでのPRやバイヤー招聘等を実施

1. 加工食品・陶磁器等

ターゲットとする輸出国・品目

1. ターゲットとする輸出国・品目（輸出額順）

- 中国...酒類、陶磁器、麺類、農産加工品
- 香港...陶磁器、酒類、調味料、麺類、菓子類
- 韓国...菓子類、麺類、水産加工品、調味料
- シンガポール...酒類、菓子類、水産加工品

2. 考え方

これまでの県の事業展開等により、県内企業が構築した海外への輸出ルートを活用し、引き続き県が輸出への取組を連携して実施することで輸出品目の拡大と輸出額の増加を図る。

東アジアにおいては、既に県産品が流通している中国、韓国、香港を中心に県産品のPR及び販路拡大に取り組む。

東南アジアにおいては、輸出ルートを構築したシンガポールでの販路拡大や構築の見込みがあるタイでの新たな販路を開拓する。

輸入規制等により、国ごとに輸出可能な品目が異なるが、各国へ輸出可能であり、市場ニーズが高く、県内メーカーの意欲もある酒類、麺類、菓子類、調味料を重点的にPRする。

取組の方向性

東アジアにおいては、中国、韓国、香港、東南アジアにおいては、シンガポールを中心に、百貨店等における総合フェアや小売店、飲食店、ECサイト等において、販促プロモーションを実施することにより、県産品の認知度向上及び販路拡大に取り組み、県産品の輸出額の増加を図る。

中国ではブランド力がある長崎鮮魚の取組と連携したPR、販路拡大に取り組む。

ジェットロ等と連携し、国内外バイヤーの招聘や商談会等の実施により、新たな市場への県産品の販路開拓や販路拡大に取り組む。

中国国際輸入博覧会



長崎県産酒



目標

県産品（加工食品、陶磁器等）の輸出額
788百万円（R7年度）

2. 水産物

ターゲットとする輸出国・品目

輸出国	輸出品目
アジア（中国）	養殖クロマグロ、養殖ブリ、養殖牡蠣、その他鮮魚、活魚多種
アジア（韓国、香港、東南アジア）	・韓国：養殖ブリ、養殖マダイ等の活魚 ・香港：ブランド養殖牡蠣、各種鮮魚 ・東南アジア：冷凍サバ、天然鮮魚多種
米国	養殖ブリ、養殖マアジ

中国向け輸出ブランド

「長崎鮮魚」



取組の方向性

海外での販促PRや現地ニーズに応じた商品力の強化を図るとともに、新たな輸送ルートの開拓や、新規販路の開拓を推進する。

輸出国	取組の方向性
アジア（中国）	・販促PRや輸送ルートの多角化等を図り、市場開拓を進める。 ・空輸による鮮魚輸出のほか、船舶による冷凍加工品の輸出等にも取り組み、市場競争力の強化を図る。
アジア（韓国、香港、東南アジア）	・競争力の高い高級魚やブランド商材の輸出や、水産物以外の県産品と一体となった効果的なプロモーション等により、他産地との差別化を図りながら輸出を拡大する。
米国	・輸出に取り組む養殖産地の生産増大を図りながら、流通しやすいよう県内で加工して輸出に繋げるなど、輸出力の強化を図る。

目標

水産物の輸出額 5,000百万円（R7年度）

3. 農林産物

ターゲットとする輸出国・品目

農産物

【青果物】

香港、シンガポール、マレーシア等へのいちご等果実類の継続輸出を図るとともに、輸出品目、取引量の拡大を図る。

また、タイなど規制が厳しい国への輸出を目指し、産地体制の整備を図る。

【長崎和牛】

高級部位を中心とした販路の一つとして輸出を進めている。既存輸出先の香港、シンガポール、タイ、アメリカへの継続輸出と取引量の拡大を図る。

【花き】

国内消費の低迷打破のための販路開拓として、香港、台湾、アメリカへの輸出を進める。

【茶】

健康志向を背景に、海外での緑茶人気が高まっているため、ドイツ、香港、アメリカへの輸出を販路の一つとして検討する。

林産物

中国

世界有数の木材消費地である中国に対し、スギ・ヒノキ低質丸太の輸出を推進するとともに、製材品の輸出について検討する。

韓国

ヒノキ需要が旺盛な韓国に対し、ヒノキの丸太、製材品の輸出を推進する。



取組の方向性

農産物

生産者・農業団体及び県、市町等で構成する「長崎県農産物輸出協議会」を中心に、商談会参加、輸出業者とのマッチング支援や初期輸出支援により、輸出プレーヤーの増加を図る。

【青果物】

- ・フェアや産地招へいの開催によりこれまで確保したルート（輸出先）との連携強化に取り組み、輸出量の拡大を図る。
- ・規制が厳しい国への輸出に取り組むため、生産者や法人等に対して植物検疫等への理解醸成を進め、産地体制の整備を図る。

【長崎和牛】

- ・長崎和牛指定店の新規認定や、認定店舗でのフェア開催により海外での長崎和牛の認知度向上と輸出拡大を図る。

【花き】

- ・市場流通からの輸出がメインであるため、現在取り引きを行っている海外実需者との信頼関係を築き、契約取引による輸出の実現を目指す。

【茶】

- ・輸出に対応できる産地体制（残留農薬対応等）の整備と、茶商との連携を進め、産地で取り組む輸出の実現を目指す。

林産物

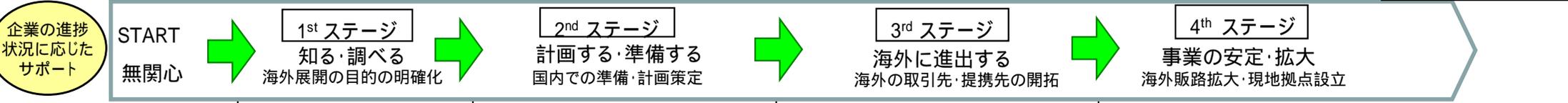
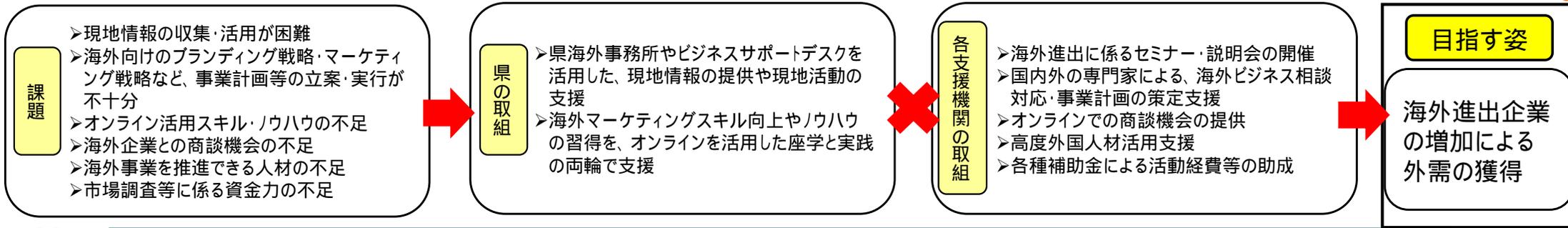
近県と連携しロットの拡大へ継続的に取り組むとともに、情報を収集して新規輸出国等の開拓を目指す。

目標

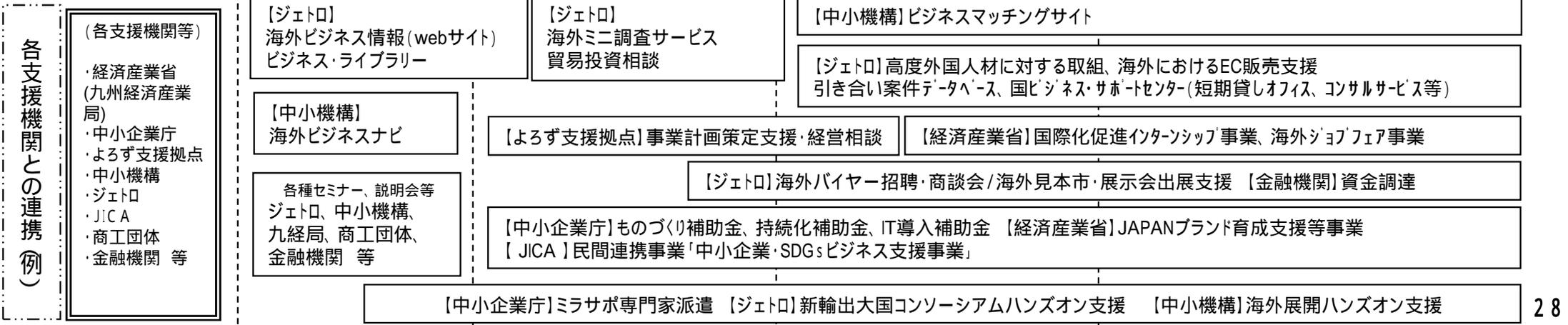
農産物・木材の輸出額

1,265百万円（R7年度）

- 5 「県内企業等の海外展開支援」プロジェクト



中国	<p>長崎県上海事務所 6名体制(うち中国産業顧問1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報提供、販路拡大、長崎県PR、訪問団等連絡調整等を行う 中国産業顧問や現地コンサル企業等を活用し、現地での事業展開支援等を行う
韓国	<p>長崎県ソウル事務所</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報提供、販路拡大、長崎県PR、訪問団等連絡調整等を行う クレアソウルや専門スタッフ等を活用し、現地での事業展開支援等を行う
東南アジア	<p>東南アジアビジネスサポートデスク(ベトナムほか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地日系法人等に委託し、現地での事業展開に関するアドバイス、視察先への同行、見本市や商談会への出展支援等を行う
	<p>実践型海外マーケティング力育成事業(委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> with/afterコロナを見据え、新たに、海外バイヤー等とのオンライン商談に取り組む県内中小企業等に対して、座学と実践の両輪で、海外向けのブランディング戦略やマーケティング戦略の立案を支援し、自立的・継続的に海外との取引が可能な企業を育成する。 委託先の専門家が、年間スケジュールに基づき、各社の進捗状況に応じて伴走型でフォローを行う。



中国における取組の方向性

現状と課題

【長崎と中国との特別な交流の歴史】

- 古代～中世：遣隋使、遣唐使
- 近世（明末～清朝）
 - ・唐人社会、唐通事、華僑
 - ・隠元の来日と黄檗文化の伝播
- 近代（清末）
 - ・孫文と梅屋庄吉の友情
- 現代
 - ・1982 福建省との友好県省締結
 - ・1985 駐長崎中国総領事館設置
 - ・2011 湖北省との友好県省締結

【考慮すべき現況と課題】

中国との長い交流の歴史が今も感じられる長崎の歴史文化の魅力が、十分に中国に浸透しているとは言えない。

長崎ゆかりの偉人（梅屋庄吉や隠元）を顕彰するこれまでの取組により、県内外における認知度は一定向上しているものの、民間での活用・波及が十分でない。

これまでの主な取組

孫文・梅屋庄吉について

- (H23) 長崎歴史文化博物館での特別企画展開催
- (H24) 学術交流会議（展覧会）の開催（上海市）
- (H25) 高校の世界史教科書に掲載（東京書籍）
- (H26) 孫文・梅屋庄吉ミュージアムの開館
 - 日中「孫文・梅屋庄吉」塾の開講
- (H27) 読書感想文コンクールの実施
- (H28) 孫文生誕150周年記念写真展の開催
- (H29) 児童書「梅屋庄吉」中国語版の発行
- (H30) 梅屋庄吉生誕150周年記念展覧会の開催

隠元・黄檗文化について

- (H29) 日中黄檗文化交流大会（福建省）の開催
- (H30) 世界仏教フォーラム（福建省）での講演
- (R1) 日中シンポジウム（長崎市）の開催（2019）
- (R2) 長崎歴史文化博物館での企画展開催

これまで構築した人的ネットワークを活用

今後の方向性・事業展望

国内・海外での認知度向上対策

- ・隠元の功績と今も残る黄檗文化をわかりやすく紹介するツールの制作・発信
- ・ゆかりの地（中国・京都等）と連携した長崎の魅力発信
- ・黄檗文化をテーマとする特別企画展の開催（長崎歴史文化博物館）

交流の拡大・多様化及び誘客の促進

- ・長崎大学をコーディネーターとする学術交流など福建省との交流拡大
- ・文化観光推進法を活用した長崎歴史文化観光ゾーンにおける周遊の促進

民間における活動への支援・波及

- ・隠元禅師大遠諱350年イベントへの協力・連携
- ・隠元や梅屋庄吉をテーマとした小説化や映画化への働きかけ等

目指す姿

長崎と中国の歴史的なつながりの顕在化による長崎の特別な存在感（プレゼンス）の向上

人的ネットワークの構築・交流の拡大・多様化

（経済的実利を後押し）

経済・観光・物産など様々な分野への交流拡大



朝鮮通信使(韓国)と御朱印船(ベトナム)を活かした発信・交流発展

現状と課題

【長崎と韓国との特別な交流の歴史】
約200年にわたり続いた隣国同士の平和に貢献した朝鮮通信使の歴史的意義や、その根底に流れる誠信交隣精神は、日韓両国の友好交流の発展に大変重要である。

中世～近世

・朝鮮通信使

現代

・2014 釜山市との友好関係樹立

・2017 ユネスコ「世界の記憶」登録

【長崎とベトナムとの特別な交流の歴史】
約400年前、長崎の商人荒木宗太郎が安南国王の娘を妻とし、長崎へ迎えたことは、日越友好交流の歴史の大変重要なエピソードになっている。

近世(17世紀)

・朱印船貿易

現代

・長崎くんちの奉納踊りで、ベトナム王女の輿入れの様子を再現

・2017 クアンナム省との友好関係樹立

【考慮すべき現況と課題】

日韓関係を注視し、釜山文化財団や縁地連絡協議会等の関係機関と連携し、慎重に事業を進める必要がある。
クアンナム省への御朱印船寄贈や現地イベントへの参画などにより、御朱印船とゆかりが深い地域(クアンナム省やダナン市)での本県の認知度は向上したものの、ハノイ市など他地域でのPRが不足

これまでの主な取組

		 朝鮮通信使(韓国)	 御朱印船(ベトナム)
情報発信	国外	関係団体等と連携したイベントの開催 ・釜山広域市での取組 朝鮮通信使まつりに参加し、釜山文化財団や日韓両国の民間団体などと連携し、写真パネル展を開催 ・ソウル特別市での取組 日韓交流おまつりに参加し、釜山文化財団などと連携した情報発信を実施 SNSを活用した情報発信	各種イベント等への参加 (ダナンフェスティバル、ホイアン日本祭り等) ベトナム長崎同窓会によるホーチミン市でのPR 観光ガイドによる御朱印船への誘導、エピソードの紹介 学校教育における御朱印船及びそのエピソードの紹介 SNSを活用した情報発信
	県内・国内	本県副教材を活用した情報発信 (中学校配布の「ふるさと長崎県」) 日韓未来塾における専門家の講演・学習	ながさき国際交流・協力フェスティバル等への参加 本県副教材を活用した情報発信 (中学校配布の「ふるさと長崎県」) 国際交流サークル等への情報発信 県内大学と連携した県民向け公開講座
関係機関との交流拡大・人的ネットワークの構築		朝鮮通信使に係る日韓両国の関係団体等との連携及び関係強化 ・対馬市及び朝鮮通信使縁地連絡協議会 ・釜山広域市及び釜山文化財団、釜山博物館、国立海洋文化財研究所 等	【クアンナム省との交流】 2017年友好交流関係樹立 2019年人材交流に関する覚書締結 ・海外技術研修員の受入 ・外国人材の受入促進 べトナム長崎同窓会や県人会との連携 強化

今後の方向性・事業展望

朝鮮通信使と御朱印船を活かした発信・交流発展

- ・朝鮮通信使シンポジウムの開催
- ・朝鮮通信使まつりや日韓交流おまつり等のイベントにおける情報発信
- ・長崎くんち(2021年)での御朱印船奉納を活用した民間交流
- ・九州経済連合会と連携した九州プロモーションセンター in ハノイでの情報発信

目指す姿

歴史的なつながりの顕在化による長崎の特別な存在感(プレゼンス)の向上
 人的ネットワークの構築・交流の拡大・多様化
 ↓ (経済的実利を後押し)
 経済・観光・物産など様々な分野への交流拡大

- 7 「スポーツを通じた地域の活性化」プロジェクト

目的

地域の様々な資源を生かしたスポーツツーリズムの推進や海外チームキャンプ誘致による交流人口の拡大など、それぞれの地域でスポーツの力による地域のにぎわいづくりを推進する。

現況

市や長崎県スポーツコミッションと連携して東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致に取り組んできた結果、平成29年以降、海外ナショナルチームによるトレーニングキャンプが4か国11件実施され、更には、ラグビーワールドカップ2019™においては2か国のキャンプ誘致にも成功したことから、海外チームの受入れに関するノウハウや人脈が構築されてきている。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019™開催を契機とした海外ナショナルチームのキャンプ受入れを通じて、本県と相手国との信頼関係の構築や、国内外への合宿地としてのPR効果もたらされた。さらに、こうした海外チームによるキャンプ実施を一過性のもので終わらせることなく、大会後も長崎県での海外ナショナルチームによるキャンプ実施を定着化させるなど、スポーツによる地域ブランド化を更に推進していく必要がある。

今後の取組

コロナ禍においては、感染状況や感染予防対策に十分に配慮

国際大会事前キャンプ等の誘致

これまでの誘致活動で築いた各国の政府、オリンピック委員会、競技団体等とのコネクションを活用し、国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた事前キャンプなどの誘致にさらに積極的に取り組む。

リピーターの確保

キャンプ参加者の満足度を向上させリピーターとしての定着を図るため、これまでの海外チームキャンプ受入の経験並びに県内自治体や長崎県スポーツコミッション、競技団体、宿泊施設等との連携により構築するスポーツキャンプ実施に関する受入ノウハウを活用したキャンプの受入を行う。

武道ツーリズムの推進

日本の伝統的な武道である空手、柔道、剣道などは、海外で高い人気を誇っていることから、武道を見たり、体験することを目的とした訪日観光客の獲得に取り組んでいく必要があります。また、海外ナショナルチーム等によるキャンプ誘致に向けて、ホストタウン相手国等との情報交換を進めていくとともに、武道を使った体験プログラムを創出するなど、武道ツーリズムを目的とした訪日観光客の受入体制づくりに取り組む。

スポーツ交流の実施

海外チームキャンプの実施においては、青少年等に夢や希望を与えとともに競技力向上の機会の提供として、海外チーム選手と県内競技者が一緒にトレーニングを行うなどのスポーツ交流を積極的に実施する。

メディア等招聘による情報発信

キャンプ実施国のメディア等を招聘し、本県の優れた施設環境や観光地としての魅力などについて情報発信を行う。

海外チームキャンプ誘致の推進

スポーツを通じた国際交流の推進や本県の情報発信

目指す姿

本県の豊かな自然の中でスポーツを楽しむため、海外から人々が訪れ、交流することにより、地域ににぎわいや豊かさが生まれている。

- 8 「外国人材受入促進」プロジェクト

目的 県内産業人材の一翼を担う外国人材の安定的な受入を促進し、県内産業の活性化を図る。

【現状と課題】

- ✓ 全国的に人材不足が深刻化するなか、外国人労働者の受入拡大が図られている。
- ✓ 2017(平成29)年11月には技能実習生の保護と制度の適正な実施を目的として外国人技能実習制度が見直され、さらに2019(平成31)年4月には、国内人材確保の取組を行ってもなお人材不足となる特定産業分野を対象とした新たな在留資格「特定技能」が創設される。
- ✓ 安定的な受入に向けた体制づくり、外国人労働者にとって魅力ある就労環境等の整備が必要

【施策の方向性】

- ✓ 各分野のニーズに応じ、本県とゆかり・友好交流関係のある国(地域)・大学・公的機関等との連携推進
- ✓ 外国人材、受入事業者等にとって安全・安心な就労面、生活面双方の環境整備
- ✓ 外国人材の日本語能力や技能の向上に資する研修や支援の実施

<長崎県総合計画>

【目標】 県内の外国人労働者数
(技能実習・特定技能)

2018(H30)年度 2,462人

〔農業 (+500)
介護 (+450)
その他 (+1,600)〕



2025(R7)年度 5,012人

分野	施策
産業(全般)	2019年10月 クアンナム省との人材交流に関する覚書締結
ベトナム フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 友好交流関係にあるベトナム・クアンナム省と連携した安定的な人材受入の促進 ➢ 監理団体が実施する日本語教育を支援し、魅力的な受入体制を整備するとともに技能実習生の日本語能力向上を図る。 ➢ 受入企業、監理団体等を対象にしたセミナーを開催し、受入意向のある企業等を支援するとともに適正な受入を推進 ➢ 農業や介護以外の、宿泊などの人手不足の分野においても、特定技能を含め、各業界等のニーズを踏まえながら、外国人材の受入を促進
農業	2019年2月 特定技能外国人を農業経営体に派遣する農業サービス事業体を設立
ベトナム カンボジア	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2019年12月から生産現場へカンボジア人の派遣を開始し、2021年1月25日現在24名が就労、別途20名のカンボジア人が1月9日に入国し、現在派遣準備中 これまで交流を深めてきたベトナム国立農業大学を通じて特定技能外国人として技能実習生OBの受入を調整中 特定技能外国人については、今後3か年で、300人の受入を想定 ➢ 農業分野で外国人材活用となっている技能実習生と特定技能外国人の受入を今後推進し、人材不足の解消を図る。
介護	2020年11月 ドンア大学(ベトナム・ダナン市)と「介護分野における協力に関する覚書」締結 2021年 1月 クアンナム医療短期大学(ベトナム・クアンナム省)と「介護分野における協力に関する覚書」締結
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 友好交流関係にあるベトナムの大学からの人材受入を拡大 ➢ 事業所向けに、外国人介護人材受入の基礎知識を学び、県内の監理団体等を紹介するセミナーを開催 ➢ 受入事業所の日本語学習等の研修や住居などの生活環境整備に対する支援を実施 ➢ 県内で就労する外国人材の交流や資質向上を図る研修等を開催
建設 水産	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 建設業分野については、労働者不足の進行が懸念される中、業界において外国人材の活用を躊躇する企業も見られることから、他部局等と連携してセミナーなどへの参加を積極的に促し、意識醸成に努める。 ➢ 水産業分野については技能実習生を中心に受け入れているが、新たに創設された在留資格である特定技能について情報提供を行いながら、業界の意向に沿って対応

- 9 「地域の国際化推進」プロジェクト

目的

- ▶ 人口減少、少子高齢化が進展する中、外国人労働者や留学生等は、地域や産業の担い手として期待されている。このため、外国人に選ばれる長崎県を目指し、外国人にも暮らしやすい多文化共生社会づくり、留学生の生活・就職支援、次代を担う国際人材の育成等を推進する。

施策体系

施策 多文化共生・国際交流の推進

施策 留学生の受入促進

施策 国際人材の育成

施策 多文化共生・国際交流の推進

外国人が安全で快適に生活し、安心して県内に定着できるよう、関係機関と連携し、受入れ・共生のための総合的対策を充実

- 在留外国人が生活や就労等の適切な情報に速やかに到達できるよう、多言語によるワンストップの相談窓口を運営
- 生活に役立つ情報をまとめた生活ガイドブックや医療ガイド、災害時対応ガイドの多言語発信
- 在留外国人と県民との交流や相互理解を深める場の創出
- 地域における日本語教育の実態や課題把握のための調査と体制づくり 等

< 目指す姿 >

外国人が安心して生活できる社会の実現

施策 留学生の受入促進

留学生受入による県内経済の活性化に向けて、産学官一体となった留学生の支援を推進する。

- < 募集支援 > ~ 勉学意欲の高い留学生の獲得に向け効果的なPR活動の実施 ~
 - 海外の関係機関とのつながりを活かした現地留学説明会の開催 国内日本語学校等での留学説明会
 - 私立大学等が行う受入促進に要する経費に対する助成 等

- < 生活支援 > ~ 留学生の生活に関する支援の実施 ~
 - 私費留学生奨学金 私費留学生国民健康保険料一部補助
 - 住環境整備(空き家の活用研究)

- < 就職支援 > ~ 留学生の県内就職支援 ~
 - 留学生受入県内企業の開拓
 - 留学生向け就職準備講座の実施
 - 留学生と企業との交流機会の提供

< 目指す姿 >

海外人材の県内定着による産業の活性化

交流の懸け橋となる長崎ファンの育成

施策 国際人材の育成

県内の学校教育における外国語教育を一層充実させ、将来活躍する国際人材の育成を図る。

○国際コミュニケーション能力の向上や国際的視野の拡大

< 目標 >

- | | | | |
|-----|---|----------|----------|
| 高校生 | 高校卒業時にCEFR A2レベル(英検準2級程度)相当以上の英語力をもつ生徒の割合 | R1:45.3% | R7:50%以上 |
| 中学生 | 中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力をもつ生徒の割合 | R1:41.6% | R7:60% |

< 高等学校 >

- 離島留学制度(吉岐高校では中国語、対馬高校では韓国語の学習機会の提供)
- 長崎県高校生英会話力テスト
- 外国語指導助手等招致事業
- 中国語研修(上海)の実施
- おもてなし英会話力向上応援講座

< 小・中学校 >

- 英語によるコミュニケーション力の向上
(英単語・表現集ソフトの活用、イングリッシュ・パフォーマンスコンテスト、イングリッシュ・フォーラム)
- 教員の指導力・英語力の向上
(中学校教員を対象とした研修パッケージ、長崎県英語教育推進協議会、大学等と連携した英語指導力向上事業、
小学校専科教員研修)

< 目指す姿 >

国際的視野をもって
県内外で活躍できる
人材の育成

[参考資料] 令和 3 年度「アジア・国際戦略」関係事業一覧

令和3年度「アジア・国際戦略」関係事業一覧

新規・ 拡充	事業名	予算額	事業概要	担当部	所管課
		(千円)			
1. 外国人観光客誘致強化プロジェクト		605,555			
	特定複合観光施設導入推進事業費	190,076	特定複合観光施設(IR)の実現に向けて、区域整備計画の認定申請に係る諸準備、交通インフラ等の環境整備を実施	企画部	IR推進課
	『長崎と天草地方の「世界遺産巡礼の道」』関連事業	25,000	令和3年度に創設する『長崎と天草地方の「世界遺産巡礼の道」』の定着及び利用促進を図るための取組を実施	文化観光国際部	世界遺産課
	インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費	59,302	東アジアを中心に成長市場である東南アジアや欧米豪において、個人の興味・関心に直接訴求するデジタルプロモーション及び現地メディアや旅行者と連携したプロモーション等を戦略的に実施する。	文化観光国際部	国際観光振興室
	インバウンド需要創出拡大事業費	46,250	コロナ後の旅行ニーズの変化や個人旅行化を踏まえた「新しい旅」などを旅行会社や個人に提案するため、現地セールスや商談会、観光展に出展するとともに、九州観光推進機構や他県との広域連携の推進によりインバウンド需要を創出する。	文化観光国際部	国際観光振興室
	アフターコロナ・インバウンド需要回復緊急対策事業費	29,631	海外渡航が制限される中でも重点市場における市場調査やメディアへの情報提供等を継続して実施するため、現地に拠点を置く事業者へ委託し、体制を強化するとともに、コロナ後を見据え、早期回復が見込まれる国・地域でのPRを実施する。	文化観光国際部	国際観光振興室
	海外向け認知度向上推進事業	21,041	Web・SNSの活用や大企業とのタイアップ等により、歴史・文化、観光、物産等本県の魅力を海外(中国、香港、韓国、東南アジア)に広く発信し、海外における本県の認知度向上を図る。	文化観光国際部	国際観光振興室
	ディスカバーNAGASAKIグローバルキャンペーン事業費	7,882	ターゲット市場ごとの特性に応じた観光コンテンツを市町と一体となってインバウンド向けにカスタマイズして、情報発信するとともに、地域の関係者が連携して取り組み、意識を共有することで、自主的な取組を促進する。	文化観光国際部	国際観光振興室
	インバウンド受入環境強化事業費	5,832	コロナ後の個人旅行化の一層の進展を見据え、インバウンド受入セミナーを開催して県内宿泊施設の海外OTA登録や多言語対応を促進するとともに、多言語コールセンターを運用することで円滑なコミュニケーションを支援するなど受入環境の整備を促進する。	文化観光国際部	国際観光振興室
	国立公園雲仙利用拠点上質化プロジェクト推進事業	105,041	国立公園雲仙の利用拠点である雲仙温泉地域の滞在環境の上質化、インバウンド対策及び周辺資源の活用を推進することにより、島原半島全体の持続的な地域振興を図る。	県民生活環境部	自然環境課
	自転車走行環境整備事業	115,500	長崎県サイクルツーリズム推進協議会で決定したサイクリングモデルルートにおいて、国内外の観光客やサイクリストが迷わず、安心して走行できる環境(案内標識(多言語)、路面表示、走行空間の安全対策)を整備を実施。	土木部	道路維持課
2. クルーズ客船受入・消費拡大プロジェクト		1,449,976			
	大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費	47,870	県内各港への国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動や感染症等を踏まえた受入体制の整備に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進、情報発信の強化による県内消費の拡大などの取組を実施する。	文化観光国際部	国際観光振興室
	長崎港松が枝地区旅客船ターミナル整備事業	1,279,500	アジアのクルーズ需要を確実に取り込むため、長崎港松が枝地区において、大型クルーズ船に対応した港湾施設の整備を行う。	土木部	港湾課
	ソーラス関係警備業務等委託	122,606	ソーラス条約に基づくクルーズ船の受入態勢を整えるための警備委託料等	土木部	港湾課

令和3年度「アジア・国際戦略」関係事業一覧

新規・ 拡充	事業名	予算額	事業概要	担当部	所管課
		(千円)			
3. 国際航空路線維持・拡大プロジェクト		205,403			
	国際定期航空路線維持・拡大事業費	188,879	上海線及び香港線の利用促進及び台湾線の新規路線路線誘致を図り、国際定期航空路線の維持・拡大を図る。	文化観光国際部	国際観光振興室
	県内空港活性化推進事業費	16,524	長崎空港への定期便化を見据えた国際チャーター便就航に関し、運航経費に関する助成や旅行社への助成を行うことで、長崎空港の利用促進を図る。	文化観光国際部	国際観光振興室
4. 県産品の輸出拡大プロジェクト		125,675			
	長崎県産品輸出促進支援事業	8,985	アジア地域を中心に、県産品の新規販路開拓及び輸出の量的拡大を図るため、国内輸出会社との相談会・商談会の実施等に加え、新たに民間事業者を活用した海外での営業活動・市場調査等を実施	文化観光国際部	物産ブランド推進課
	長崎県産品輸出拡大プロモーション事業	8,642	重点地域(中国・韓国・香港)を中心に、県産品のブランド化及び販路拡大を図るため、総合フェア等を開催するとともに、コロナの影響を受けない新たな販路の拡大を図るため、海外ECサイトにおけるプロモーション等を実施	文化観光国際部	物産ブランド推進課
	長崎港活性化推進事業費	5,263	県内企業の貿易利便性向上のため、コンテナ航路の維持・発展を図る 既存航路(釜山航路)維持のために長崎港活性化センターが行う助成への支援 他港利用貨物の切替等を目的とした荷主企業の情報収集・集荷活動の実施	産業労働部	経営支援課
	長崎産水産物輸出倍増事業費	66,767	海外での本県産水産物のPRや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品強化を図るとともに、新たな輸出ルートや新規販路の開拓を推進する。	水産部	水産加工流通課
	ながさき農産物輸出促進事業	35,886	協議会会員の商談会への出展など輸出の取組支援や輸出会社等による海外フェア開催、九州各県と連携したイベント開催、輸出相手国の条件や実需ニーズに対応した産地育成など、本県農産物の輸出拡大を図る。	農林部	農産加工流通課
	ながさウッドチェンジ事業【一部】	132	福岡県、佐賀県と連携し、輸出ロットの拡大などに取り組み、情報共有を図ることで新規輸出品目、新規輸出国等を検討する。	農林部	林政課
5. 県内企業等の海外展開支援プロジェクト		19,142			
	海外ビジネス展開促進事業	19,142	国や関係機関と連携しながら、企業のステージに応じた支援を行うことで、県内中小企業等の海外展開を促進する。また、オンラインを活用した海外展開の取組を支援する。	産業労働部	経営支援課

令和3年度「アジア・国際戦略」関係事業一覧

新規・ 拡充	事業名	予算額	事業概要	担当部	所管課
		(千円)			
6. 『歴史・文化』発信・交流発展プロジェクト		65,315			
	長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアム等運営事業	15,182	長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアムの管理・運営経費	文化観光国際部	文化振興課
	「長崎の歴史」魅力再発見・発信事業【一部】	6,225	長崎県のプレゼンスの向上や中国との交流の進化を図るため、隠元禅師や孫文・梅屋庄吉などに象徴される長崎と中国との交流の歴史について国内外への効果的な情報発信を実施する。	文化観光国際部	文化振興課
	長崎県美術館運営事業【一部】(指定管理者管理運営負担金)	1,170	スペイン国立ブラド美術館、釜山市立美術館との交流を促進	文化観光国際部	文化振興課
	長崎歴史文化博物館運営事業【一部】(指定管理者管理運営負担金)	1,000	福建博物院(中国)・釜山博物館との交流を促進	文化観光国際部	文化振興課
	美術館・博物館推進費【一部】	167	海外の美術館・博物館との交流等のための経費	文化観光国際部	文化振興課
	文化芸術による地域ブランディング事業【一部】	164	海外アーティストを本県離島に招待し、世界への島の魅力発信や外国人を受け入れる風土づくりを行う。	文化観光国際部	文化振興課
	東アジア相互交流推進事業	18,884	本県の特徴ある歴史・文化(ソフトパワー)を強化し、本県の海外におけるプレゼンスの向上や人的ネットワークの構築、交流拡大につなげる各種交流事業を実施する。	文化観光国際部	国際課
	宗家文書修復事業費	19,804	国指定重要文化財である宗家文書(対馬宗家関係資料)について専門業者による委託修復を実施する。	教育庁	学芸文化課
	対馬歴史研究センター管理運営費	1,773	国の重要文化財である宗家文書(「対馬宗家関係資料」)の展示を予定する対馬博物館の開館に併せた記念シンポジウムを実施する。	教育庁	学芸文化課
	埋蔵文化財センター管理運営費(東アジア考古学事業)	946	東アジアの視点に立った考古学研究を進めるため、韓国の研究機関等との交流により、共同研究の実施や国際シンポジウム開催を行い、古来より東アジア世界と交流拠点であった本県の歴史的具像を解明し、県内の遺跡や出土品や文化財の価値を高めるとともに、これらの文化的活用を図る。	教育庁	学芸文化課
7. スポーツを通じた地域の活性化プロジェクト		163,674			
	東京オリンピック・パラリンピック事業【一部】	153,906	・東京2020大会に出場する海外ナショナルチームによる事前キャンプを、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、関係市と連携し万全な体制で受け入れる。 ・長崎市でウォークチャレンジジャパン(オランダ人約100名によるウォーキング大会)を実施する。	文化観光国際部	スポーツ振興課
	海外チームキャンプ誘致推進事業	9,768	ラグビーW杯及び東京オリンピック・パラリンピックにおける海外チームキャンプの誘致活動で得た人脈や、受入ノウハウ等をレガシーとして活用し、海外チームのスポーツ合宿誘致を推進していくとともに、武道ツーリズムによるインバウンド誘客に取り組む。	文化観光国際部	スポーツ振興課

令和3年度「アジア・国際戦略」関係事業一覧

新規・ 拡充	事業名	予算額	事業概要	担当部	所管課
		(千円)			
8. 外国人材受入促進プロジェクト		56,950			
	外国人介護人材確保・受入促進事業	33,999	・本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等と関係を構築し、外国人材と本県の介護事業所とのマッチングを支援。 ・介護福祉士養成施設の留学生に対して、奨学金等の支給を行う介護事業所に対し、当該経費の一部を助成。 ・外国人材の介護技能等の向上を図るとともに、外国人同士の交流等を促進するための集合研修や個別研修を実施 ・覚書に基づき外国人を受け入れた介護施設等が実施する日本語等の教育に要する経費の一部を助成 ・外国人介護人材の受入を促進するためのセミナーを開催	福祉保健部	長寿社会課
	外国人材受入促進事業費	15,314	県内産業人材の一翼を担う外国人材の安定的な確保等を図るため、外国人技能実習生の受入れを進める県内監理団体や受入企業を支援し、県内企業の魅力的な受入体制を整備(日本語教育支援、受入促進セミナーの実施、送出国(ベトナム等)との協働体制の構築 等)	産業労働部	雇用労働政策課
	農業支援体制総合推進事業	7,637	新たな農業分野の外国人就労制度を活用した外国人材の受入れを推進するために、関係機関との連携や受入体制を整備する。	農林部	農業経営課
9. 地域の国際課推進プロジェクト		184,526			
	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	15,062	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が、外国人留学生の受入促進や県内就職促進の取組を実施する場合、県がその経費の一部を助成する。	総務部	学事振興課
	語学指導等外国青年招致事業	33,124	語学指導等を行う外国青年を招致し、地域における国際化の推進を図る。	文化観光国際部	国際課
	多文化共生推進事業費	15,168	在留外国人が地域社会の一員として本県で安心して生活していけるよう多言語によるワンストップの相談窓口の運営や地域における多文化共生の取組を支援する。	文化観光国際部	国際課
	国際交流協会助成事業	14,772	本県における幅広い分野での国際交流・国際協力を促進するため、(公財)長崎県国際交流協会が行う国際理解講座、草の根支援事業、海外移住事業、在住外国人支援事業等に要する経費への助成を実施する。	文化観光国際部	国際課
	長崎県平和発信事業	10,765	平成2年(1990年)に発表した「自由と平和の尊厳に関する長崎県宣言」をもとに一日も早い世界恒久平和の実現のため、長崎県から核兵器廃絶の世論を高め、長崎から世界に向けて平和発信を行う。	文化観光国際部	国際課
	海外技術研修員受入事業	4,862	将来、自国の中堅指導者となりうる者を招き、必要な技術を習得させ、当該国の経済開発と繁栄に貢献しうる人材を養成するとともに、県民との交流を通じて相互理解、友好親善の促進を図る。	文化観光国際部	国際課
	地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進事業費	4,698	県内及び海外の若者を対象とした国際人材の育成・活用に向けた総合的な施策を講じることで、地元で頑張る若者の育成を図る	文化観光国際部	国際課
	長崎県ゆかりの外国人ネットワーク推進事業	3,532	長崎県にゆかりのある外国人(留学生、JETプログラム参加者、駐在員等の長崎県在住の外国人、そのOB・OGを中心とした長崎県居住経験のある外国人、その他海外県人会会員など)を対象としたネットワークを築き、有用な情報提供を行うことで、帰国後もつながりを持ち続けてもらい、将来の来県リピーターや母国とのパイプ役を育む。	文化観光国際部	国際課
	留学生受入対策事業	2,994	留学生と共に地域の国際化を推進するため、産学官が一体となって開設した長崎県留学生支援センターに県も参画し、留学生の募集支援・生活支援・就職支援等の留学生受入促進策を実施する。	文化観光国際部	国際課
	高校生の離島留学推進事業	62,326	積極的な目的意識や意欲を持つ高校生に、しまの豊かな自然や文化の中で学習の場を提供するとともに、学校や地域の活性化に資する。	教育庁	高校教育課

令和3年度「アジア・国際戦略」関係事業一覧

新規・ 拡充	事業名	予算額	事業概要	担当部	所管課
		(千円)			
	これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業	15,245	海外での語学研修とグローバル企業への訪問研修、各学校や生徒の国際的素養を身に付けるための取組を推進することにより、グローバルな視野を持って社会を牽引する人材を育成する。	教育庁	高校教育課
	「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業	1,978	ICT環境を活用した研修等を実施し、小中及び中高連携の鍵を握る中学校英語科教員の指導力の向上を図る。	教育庁	義務教育課
1 国際交流事業		34,089			
	中国友好都市周年記念事業費	11,797	令和3年度は上海市友好交流関係樹立25周年・湖北省友好交流関係樹立10周年にあたり、記念事業を実施する。	文化観光国際部	国際課
	アジア・国際戦略本部推進費	6,567	アジアを中心に海外の活力を本県に取り込み、経済活性化を図るための方策を立案・推進する。	文化観光国際部	国際課
	日韓海峡沿岸交流事業	3,264	日韓海峡沿岸地域間の友好関係の増進及び相互理解の促進を図り、両地域の発展と繁栄に資するために、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を開催するとともに、日韓交流事業を実施する。	文化観光国際部	国際課
	海外県人会支援事業費	990	海外県人会を支援し連携を深めることで、国際交流・協力を効果的に推進する。	文化観光国際部	国際課
	長崎発東アジアの環境技術発信事業	3,978	東アジア地域との環境保全に関する交流を通じた相互の人材育成や課題解決への貢献等を図るため、福建省及び日韓海峡沿岸県市道と環境保全に関する行政・研究交流を実施する。	県民生活環境部	県民生活環境課
	国際感染症対策としての技術交流モデルの構築	2,175	国際流動人口の増加により懸念される感染症対策の一環として、長崎県と福建省の地方衛生研究所で国際感染症・公衆衛生分野における技術交流モデルを構築する。テーマとして実効性の高いレジオネラ感染症を選択し、生活環境中の汚染調査や国際比較に基づく分子疫学解析を実施する。	県民生活環境部	環境保健研究センター
	長崎福建経済交流促進会議	1,608	長崎県と福建省の経済交流を促進するため、経済交流の基本的事項について協議し、産業の振興に係る事項について情報交換等を行う。	産業労働部	経営支援課
	日中・日韓水産関係交流促進事業	3,710	中国福建省・浙江省並びに韓国1市3道(釜山市・慶尚南道・全羅南道・済州道)との水産技術者、行政担当者並びに民間を含めた水産関係者による資源管理等に関する交流事業の実施	水産部	漁政課
2 海外拠点運営事業		68,683			
	上海事務所運営事業	51,301	中国との経済交流促進のため、中国上海市に事務所を設置し、観光PR・誘客対策、国際交流、県産品の販路拡大、県内企業の対中国ビジネス促進など、幅広い分野において、情報提供や連絡調整、訪問団のアテンドなどの現地活動支援を実施する。	文化観光国際部	国際課
	ソウル事務所運営事業	17,382	韓国との経済交流促進のため、韓国ソウル市に事務所を設置し、観光PR・誘客対策、国際交流、県産品の販路拡大、県内企業の対韓国ビジネス促進など、幅広い分野において、情報提供や連絡調整、訪問団のアテンドなどの現地活動支援を実施する。	文化観光国際部	国際課
戦略プロジェクト1～9 合計		2,876,216	千円		
「アジア・国際戦略」関係事業 合計		2,978,988	千円		